

2026年3月期
決算説明資料

Denkei

日本電計株式会社

代表取締役社長 和田 史宣

2026年6月9日

1. 2026年3月期の実績 **P 3**

2. 中期経営計画の取組状況 **P17**

〔 Appendix 〕

3. 会社概要 **P43**

～企業理念、企業概要、ビジネスモデル、四半期損益データ、市場動向、業界構造等

1. 2026年3月期の実績

売上高は前期同期比+9.8%、営業利益は同+4.9%、と増収増益

- ◆ 経営環境に関しては、米国の関税政策による景気減速への警戒感はやや和らいだものの、中東・イラン情勢を受けた原油高・物価高の進展や金利上昇、人手不足に加えて、世界情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、中国・欧州の経済停滞等により、先行きの不確実性は依然高い状況が続いている。
- ◆ 当社は、中期経営計画の2年目として、コアビジネスの安定成長、成長市場への事業領域の拡大、グローバル展開を推進。この結果、売上高は堅調な受注を背景に増収となり、人的資本投資・システム関連投資を積極的に進める中であっても、営業利益は前期比・計画比ともにプラスを確保した。

成長分野への設備投資・研究開発投資を背景に、需要は引き続き底堅い

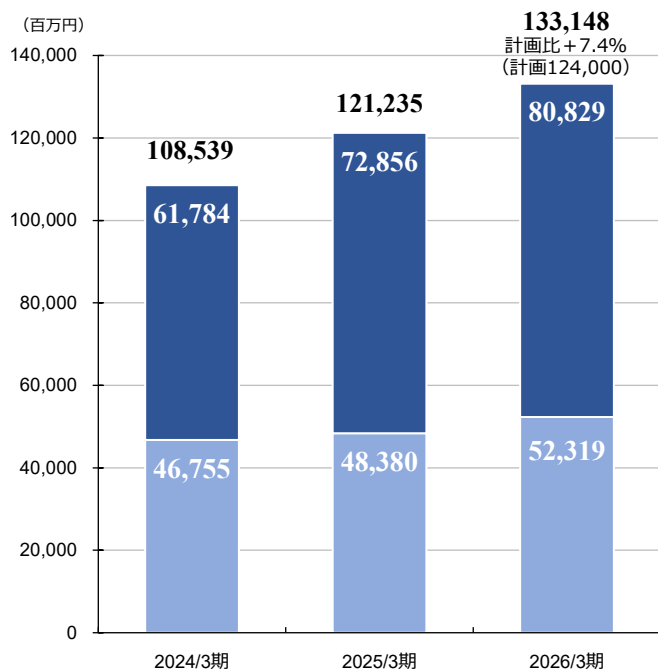
- ◆ 当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移。
- ◆ 自動車業界では、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続いている。また、電子・電機業界では、AI・データセンター、高速・大容量通信やGX、防衛関連分野に係る投資が拡大している。

連結売上高は前年同期比+9.8%、営業利益は同+4.9%、経常利益は同+7.3%
 ~賃上げや人員増強等の人的資本投資を積極的に実施、為替差損益は+141百万円

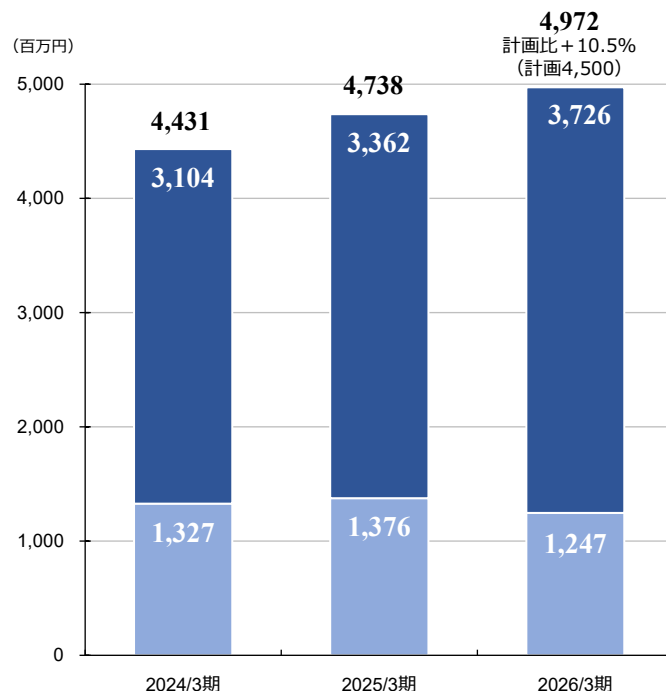
単位：百万円（切捨）、%	2025年3月期		2026年3月期 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	121,235	100.0	133,148	100.0	11,913	9.8%
売上総利益	16,934	14.0	18,469	13.9	1,534	9.1%
販売管理費	12,196	10.1	13,497	10.1	1,300	10.7%
人件費	8,186	6.8	9,257	7.0	1,070	13.1%
一般管理費	4,009	3.3	4,239	3.2	229	5.7%
営業利益	4,738	3.9	4,972	3.7	234	4.9%
経常利益	4,734	3.9	5,078	3.8	344	7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,973	2.5	3,651	2.7	678	22.8%

連結売上高1,331億円は期初計画比+7.4%、営業利益49.7億円は同+10.5%
 ⇒ 中期経営計画2年目も、初年度に続き売上・利益共に計画を超過

売上高 (連結)



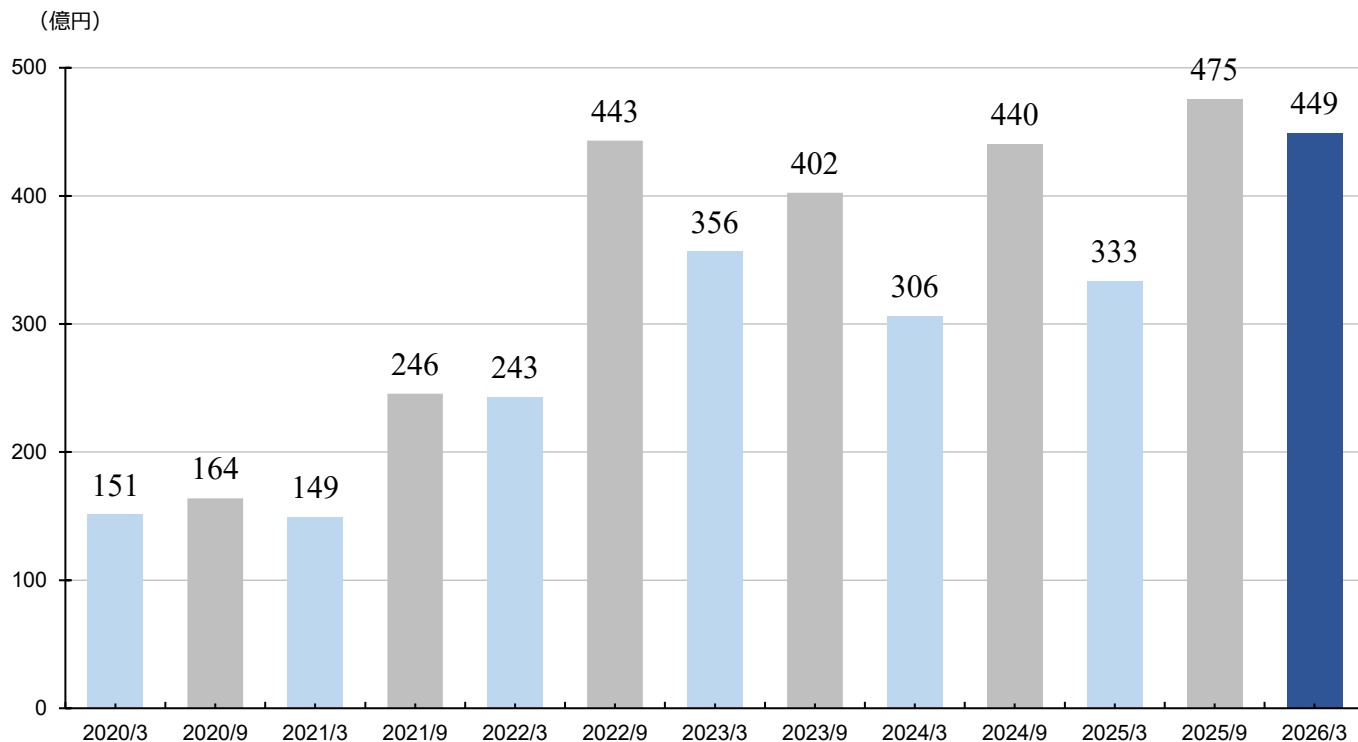
営業利益 (連結)



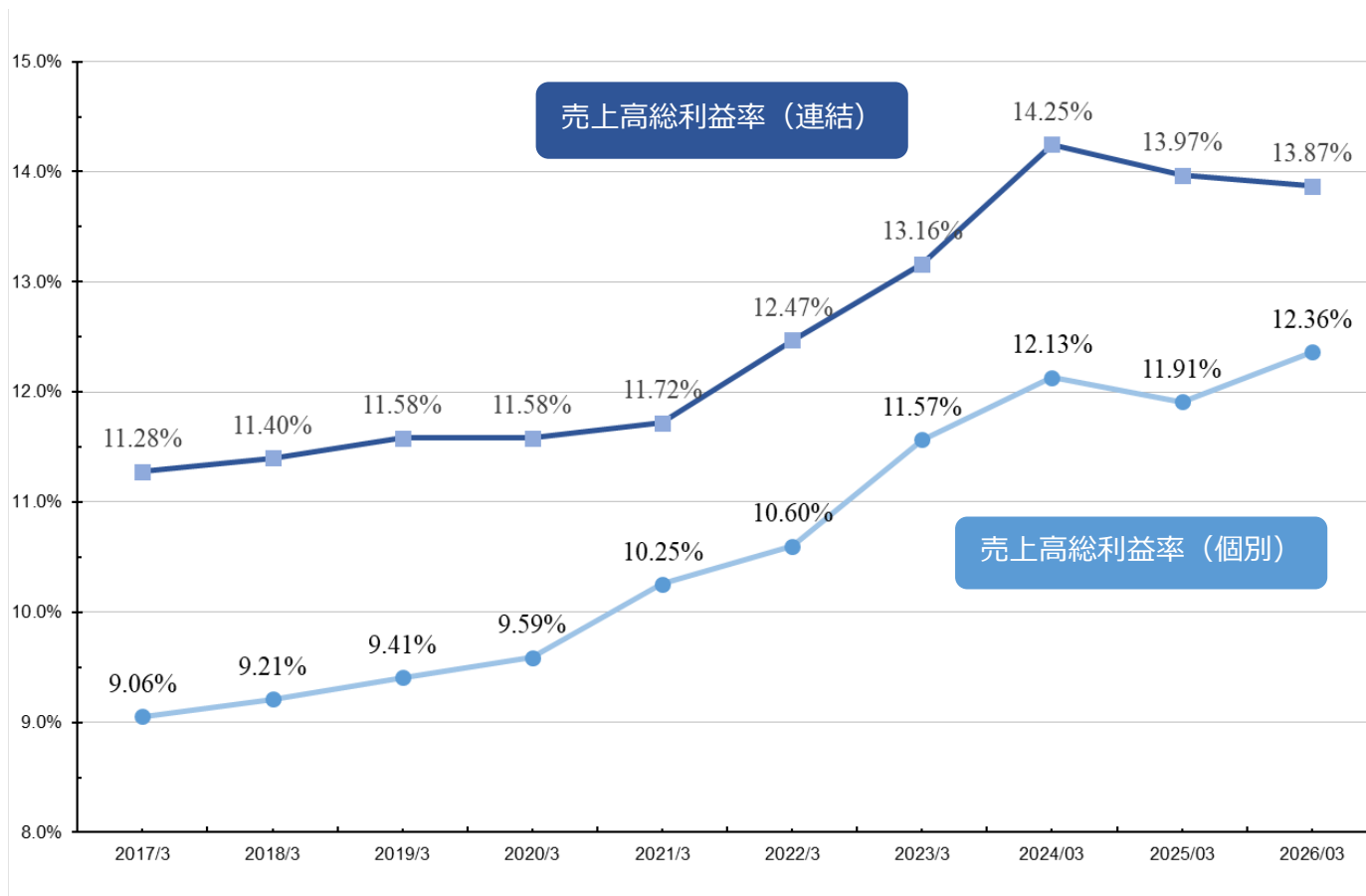
上期

下期

2026年3月末の受注残は449億円（前期比+116億円）、受注高は同+16.7%と好調

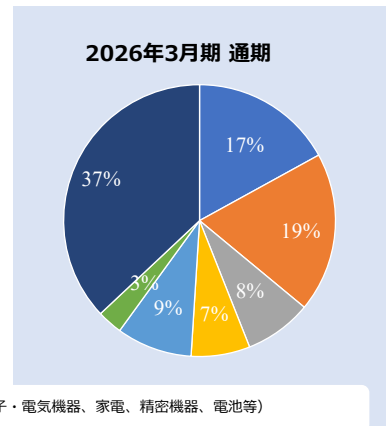
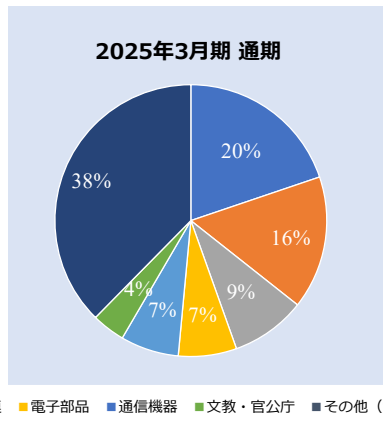
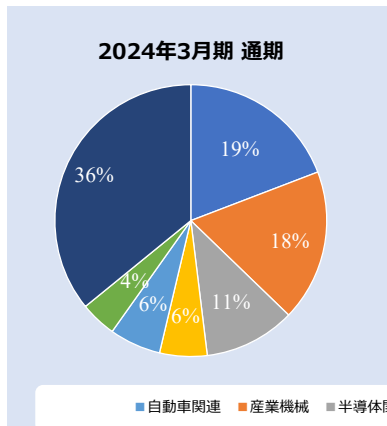


付加価値強化に資する取組継続により、売上高総利益率は安定推移



分野別

- ◇自動車関連は前期比▲21億円ながら大口案件の剥落分を除くと底堅く推移、受注も好調
※他分野の中にも、エンドユーザーは自動車領域という案件が含まれる
- ◇産業機器は前期比+39億円、通信機器（防衛含む）は同+30億円と堅調



■自動車関連 ■産業機械 ■半導体関連 ■電子部品 ■通信機器 ■文教・官公庁 ■その他（電子・電気機器、家電、精密機器、電池等）

	2024年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車関連	65	17%	172	19%
産業機器	75	20%	161	18%
半導体関連	45	12%	97	11%
電子部品	26	7%	50	6%
通信機器	22	6%	55	6%
文教・官公庁	8	2%	38	4%
その他	144	37%	321	36%

	2025年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車関連	85	21%	201	20%
産業機器	69	17%	158	16%
半導体関連	40	10%	93	9%
電子部品	26	7%	67	7%
通信機器	30	8%	66	7%
文教・官公庁	9	2%	41	4%
その他	138	35%	382	38%

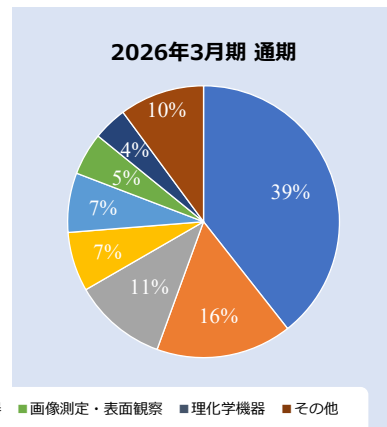
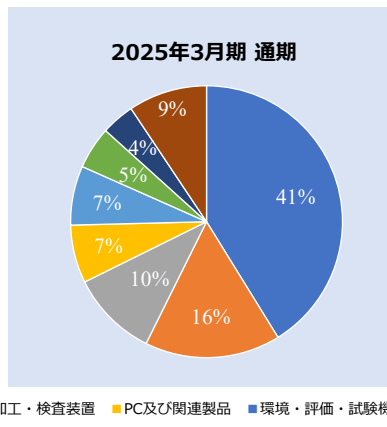
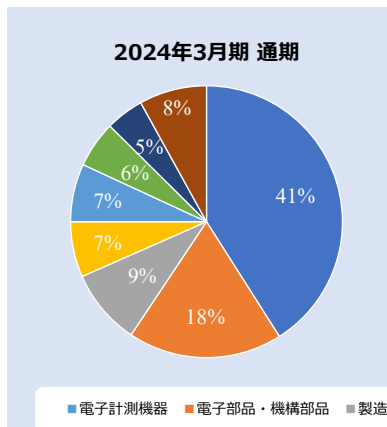
	2026年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車関連	68	16%	180	17%
産業機器	78	18%	197	19%
半導体関連	39	9%	87	8%
電子部品	33	8%	74	7%
通信機器	37	9%	96	9%
文教・官公庁	10	2%	37	3%
その他	159	38%	391	37%

(単位：億円)

自動車関連
産業機器
半導体関連
電子部品
通信機器
文教・官公庁
その他

品種別

- ◇電子計測機器は前期とほぼ同水準、大口案件影響除くと底堅い、構成比は4割で安定推移
- ◇電子部品・機構部品は前期比+10億円、製造・加工・検査装置は同+12億円と好調
- ◇上記以外のカテゴリーも総じて底堅く推移



	2024年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	155	40%	367	41%
電子部品・機構部品	75	19%	164	18%
製造・加工・検査装置	35	9%	81	9%
PC及び関連製品	28	7%	59	7%
環境・評価・試験機器	26	7%	62	7%
画像測定・表面観察	22	6%	49	6%
理化学機器	15	4%	41	5%
その他	29	8%	72	8%

	2025年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	160	40%	415	41%
電子部品・機構部品	65	16%	163	16%
製造・加工・検査装置	36	9%	104	10%
PC及び関連製品	28	7%	70	7%
環境・評価・試験機器	35	9%	71	7%
画像測定・表面観察	19	5%	51	5%
理化学機器	17	4%	40	4%
その他	37	9%	94	9%

	2026年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	153	36%	413	39%
電子部品・機構部品	72	17%	173	16%
製造・加工・検査装置	52	12%	116	11%
PC及び関連製品	33	8%	78	7%
環境・評価・試験機器	30	7%	79	7%
画像測定・表面観察	22	5%	53	5%
理化学機器	18	4%	46	4%
その他	43	10%	104	10%

(単位：億円)

電子計測機器
電子部品・機構部品
製造・加工・検査装置
PC及び関連製品
環境・評価・試験機器
画像測定・表面観察
理化学機器
その他

日本

次世代自動車やAI・データセンター、防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を捕捉し、受注が好調に推移したことにより、増収増益を確保

中国

景気減速の影響が残るものの受注強化等により増収増益、販売子会社が底堅い収益を確保する一方で受託試験運営の子会社は引き続き苦戦

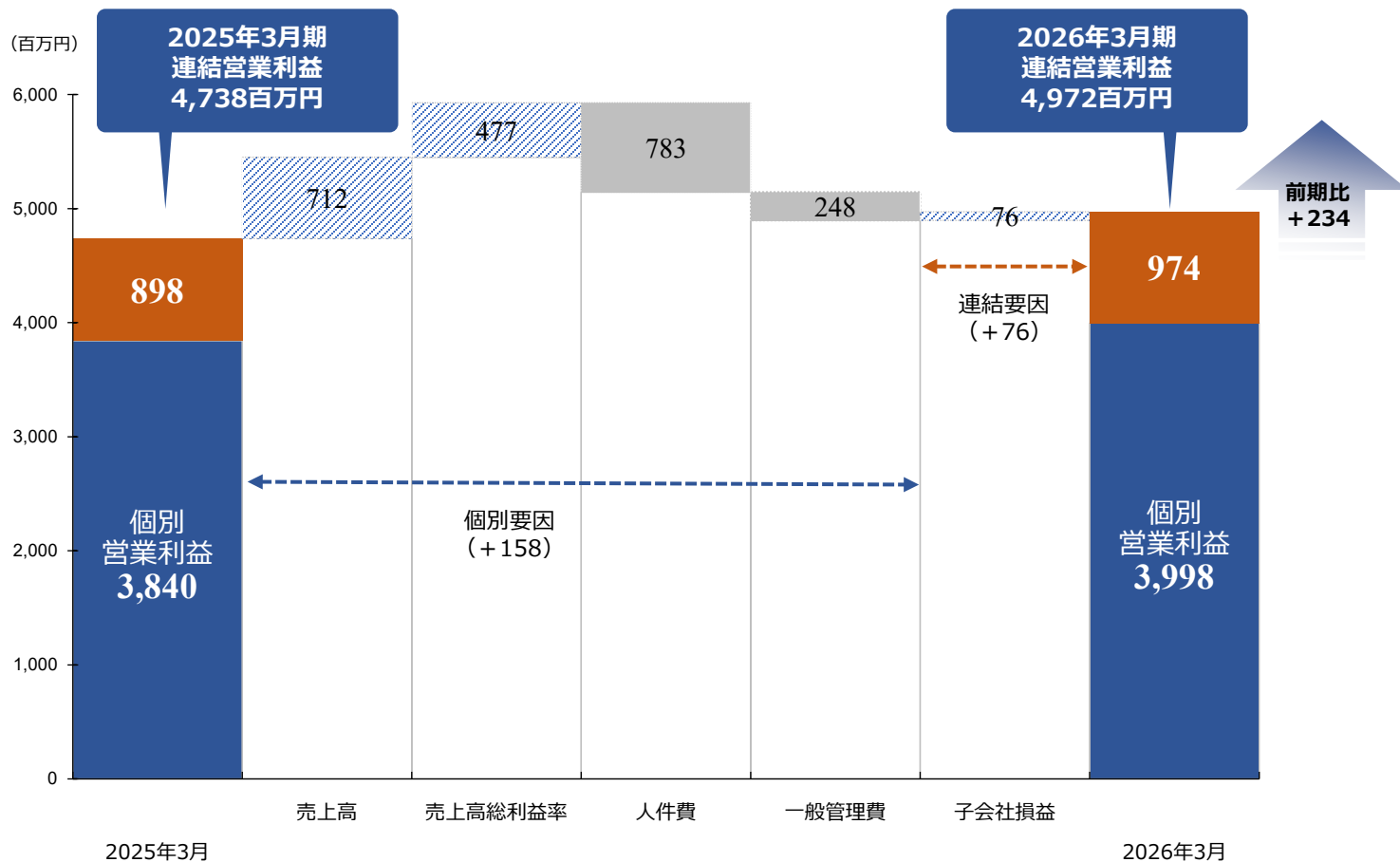
その他

タイ・インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移、前期好調であった韓国・ベトナムの販売子会社は収益が一服、米国・インドの販売子会社は引き続き苦戦

※その他：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ、ドイツ

単位：百万円（切捨）、%		2025年3月期	2026年3月期			
			(前期比)			
			構成比	増減	増減率	
日本	売上高	101,946	106,896	76.9	4,949	4.9%
	営業利益	6,201	6,501	88.3	299	4.8%
	同率（%）	6.1	6.1	—	—	—
中国	売上高	17,284	23,158	16.7	5,874	34.0%
	営業利益	192	466	6.3	275	143.0%
	同率（%）	1.1	2.0	—	—	—
その他地域	売上高	7,861	8,934	6.4	1,073	13.6%
	営業利益	465	394	5.4	▲ 71	-15.3%
	同率（%）	△ 5.9	△ 4.4	—	—	—
調整等	売上高	△ 5,857	△ 5,840	—	17	—
	営業利益	2,121	2,389	—	▲ 268	—
	同率（%）	—	—	—	—	—
合計	売上高	121,235	133,148	100.0	11,913	9.8%
	営業利益	4,738	4,972	100.0	234	4.9%
	同率（%）	3.9	3.7	—	—	—

(注) 構成比は調整等を除いた合計を分母として算出、単体決算の管理部門コストは「調整費」に計上



2026年3月末の総資産は788億円、自己資本比率は41.6%と、財務基盤は安定推移

単位：百万円（切捨）			①	②	②－①
		2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	増減
資 産	流動資産	56,652	65,501	70,367	4,866
	現預金	7,901	10,259	8,193	▲ 2,066
	売上債権	39,954	45,958	50,466	4,508
	棚卸資産	5,607	4,541	4,889	348
	固定資産	9,410	8,494	8,454	▲ 40
	有形固定資産	6,208	5,302	5,257	▲ 45
負 債 ・ 純 資 産	負債	37,864	43,296	45,380	2,084
	仕入債務	20,578	21,716	20,585	▲ 1,131
	有利子負債	12,512	15,223	18,217	2,994
	純資産	28,198	30,699	33,441	2,742
	自己資本	27,358	29,846	32,815	2,969
	自己資本率	41.4%	40.3%	41.6%	1.3%
	合計（総資産）	66,063	73,996	78,822	4,826

（注）自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権

収益堅調ながら増収に伴う運転資本増加により、営業キャッシュ・フローはマイナス

単位：百万円（切捨）	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,604	251	▲ 3,621
税金等調整前当期純利益	4,867	4,741	5,114
法人税等の支払額	▲ 1,246	▲ 1,614	▲ 1,697
減価償却費	606	653	572
運転資本の増減及びその他	▲ 623	▲ 3,529	▲ 7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	▲ 764	309	▲ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	▲ 3,542	1,508	1,588
キャッシュ・フロー合計（①+②+③）	▲ 702	2,069	▲ 2,152

基本方針

業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討してまいります

- ◇業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◇連結の配当性向35%程度が目途

配当実績・計画

2026年3月期は「中間43円・期末54円、計 97円（前期比+10円）」

2027年3月期は「中間54円・期末55円、計109円（前期比+12円）」、引き続き増配計画

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
(1株当り、円)	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期予想	3月期計画
中間	18	20	20	30	30	35	40	43	54
期末	32	30	45	40	45	45	47	54	55
年間	50	50	65	70	75	80	87	97	109
配当性向	16.8%	23.2%	34.8%	31.4%	30.2%	31.3%	33.4%	30.0%	35.2%

(注) 2022年3月期は、2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施

環境

電子計測機器需要は底堅い予想だが、マクロ環境は不確実性が高い状況が続く見通し

国内外でのインフレ懸念や、各国の政治情勢等による世界経済への影響、中東をはじめとする地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境は不確実性の高い状況が続く見通し

こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への設備投資・研究開発投資は堅調に推移する見通し。自動車業界や電子・電機業界では、新技術開発には積極的な投資が見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅いと予想される

業績

中期経営計画による成長戦略と経営基盤戦略の遂行を通じ、引き続き収益力を強化
2027年3月期は、売上高1,360億円、営業利益52億円を計画

マクロ環境は不確実性の高い状況が続く中、中期経営計画の最終年度として、成長戦略を通じた売上高の拡大を図り、持続的な企業成長を見据えた人的資本投資・システム関連投資を継続しながらも増益を計画
中長期的な視点で収益力増強と経営基盤強化の両立を目指していく

単位：百万円（切捨）、%	2026年3月期		2027年3月期 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	133,148	100.0	136,000	100.0	2,851	2.1%
営業利益	4,972	3.7	5,200	3.8	228	4.6%
経常利益	5,078	3.8	5,200	3.8	121	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,651	2.7	3,500	2.6	▲ 151	-4.1%

(注) 今後、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある

2. 中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0 の取組状況

※中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0を2024年5月・6月に公表

INNOVATION 2030

Purpose

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします。

前中計

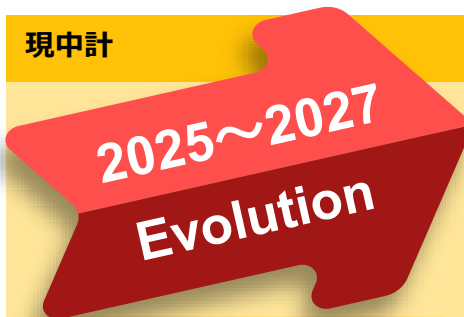


INNOVATION 2030 Ver.1.0

中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る

2024年3月期	
売上高	1,085億円
営業利益	44億円
純利益	29億円
ROE	11.2%

現中計



INNOVATION 2030 Ver.2.0

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する

2027年3月期	
売上高	1,250億円
営業利益	52億円
純利益	35億円
ROE	10%以上

次期中計



INNOVATION 2030 Ver.3.0

- 成長市場への取組
- システム提案力の強化
- グローバルへの展開

2022

2024

2025

2027

2028

2030

中計の2年目は、受注強化が奏功し売上・利益共に計画を超過
 3年目の売上高は、受注強化を継続して当初計画を上回る1,360億円を計画
 営業利益は、人的資本・システム関連の投資強化を進めるものの、当初計画通り52億円を目指す

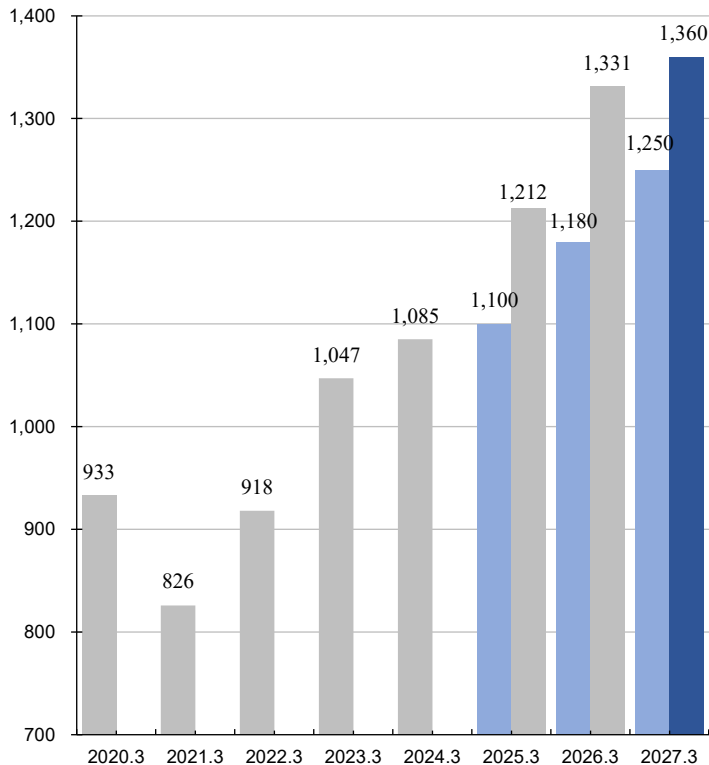
	24年3月期 実績	2025年3月期		2026年3月期			2027年3月期	
		当初計画	実績	当初計画	修正計画	実績	当初計画	現計画
売上高	1,085	1,100	1,212	1,180	1,240	1,331	1,250	1,360
(海外ビジネス)	258	280	258	310	301	320	350	350
営業利益	44	35	47	44	45	50	52	52
経常利益	48	35	47	44	45	51	52	52
当期純利益	29	24	29	30	30	37	35	35
自己資本	273	288	298	307	319	328	330	350
総資産	660	686	740	725	759	788	767	832
自己資本比率	41.4%	41.9%	40.3%	42.4%	42.1%	41.6%	43.1%	42.1%
ROE	11.2%	8.5%	10.4%	10.1%	9.7%	11.7%	11.1%	10.3%

(注1) 海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値

(注2) 自己資本は純資産から新株予約権・少数株主持分等を控除

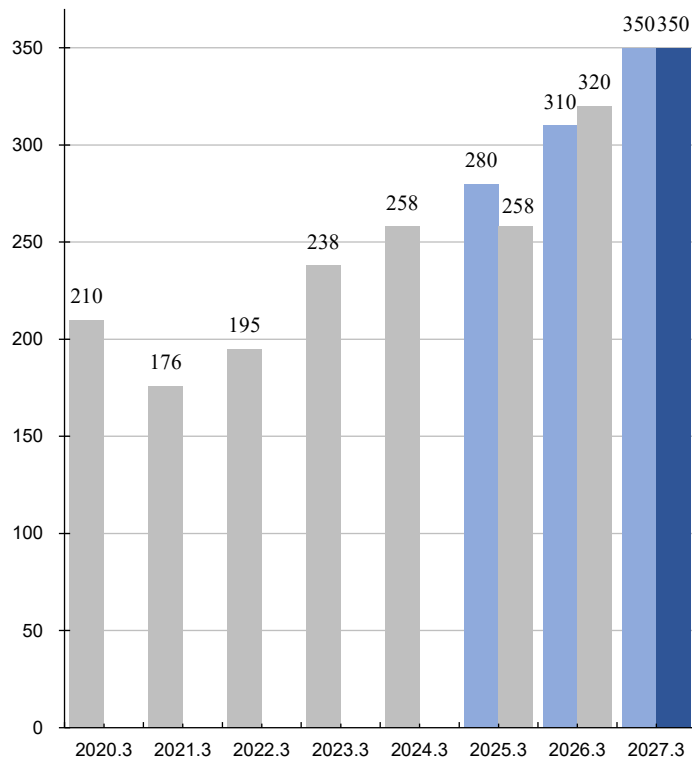
連結売上高

(単位：億円)



海外ビジネス

(単位：億円)



当初計画

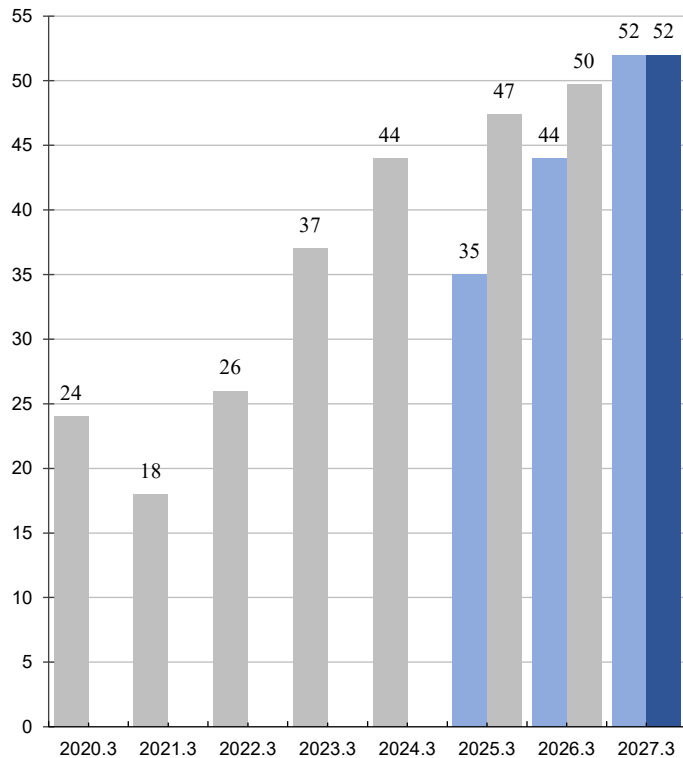
現計画

実績

※海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

営業利益

(単位：億円)



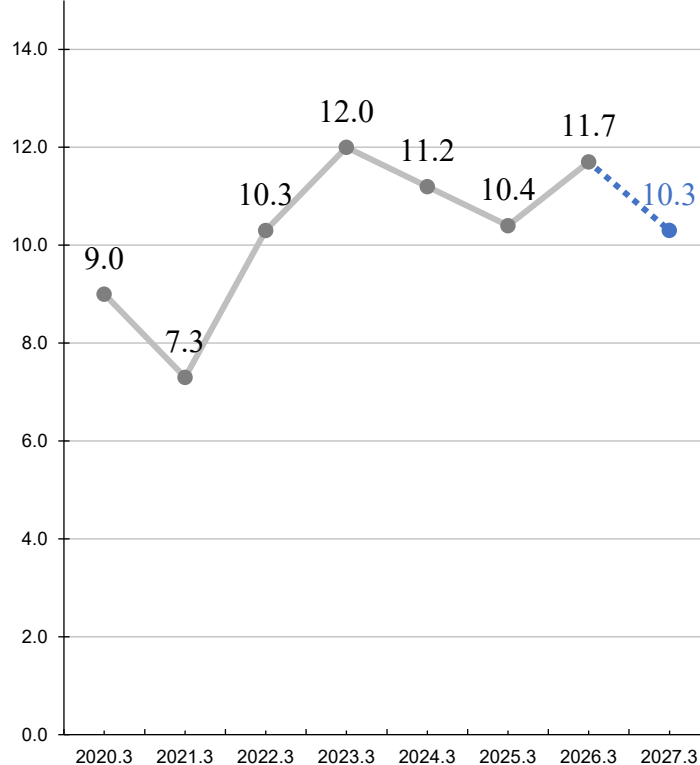
当初計画

現計画

実績

ROE

(単位：%)



基本方針

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、
関連するテクノロジーの発展に貢献する

INNOVATION 2030 Ver.2.0の戦略骨子

営業戦略と経営基盤戦略の遂行により、株価・PBRを意識した経営の実践を通じて、
引き続き企業価値の向上を図ります

営業戦略

企業理念のビジョンに掲げる「テクニカル
商社への転身」を見据えて、変革の著しい
技術に関連する領域に重点を置き、活動を
進化させる。

- ◇ **コアビジネス強化**
→技術進化に対応した提供価値の向上
- ◇ **事業領域拡大**
→専門性の高い事業領域の強化・創出
- ◇ **グローバル展開**
→サプライチェーン変化への迅速な対応

経営基盤戦略

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナ
ンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強
化することで、持続可能な成長を支える経
営基盤に進化させる。

- ◇ **人的資本拡充**
→社員を最大の資産と捉えた人的資本投資
- ◇ **組織・ガバナンス態勢強化**
→組織体制の強化や取締役会の高度化
- ◇ **IR等を通じた認知度向上**
→ステークホルダーとの対話やCSR活動の充実

基本方針

モノづくり領域を主軸として環境変化や技術革新に合わせた事業機会を創出し、コアビジネスの収益力を安定成長させる

事業基盤

- ✓ 情報力（国内営業網：48拠点）
- ✓ 仕入力（仕入先：約5,000社）
- ✓ 顧客基盤（顧客数：約13,000社）

事業基盤を活かした施策

1. 顧客密着による成長市場の目利き
2. 戦略的な在庫確保
3. 専門組織との協業による付加価値強化
4. 輸入商材の開拓、保守サポート体制構築
5. 蓄積データを活用したマーケティング強化

事業環境と成長市場

電子計測市場の2%成長を上回る安定成長



◎ 各種取組の効果から、受注高は計画以上に拡大

1. 顧客密着による 成長市場の目利き

- **防衛関連市場（防衛予算増加）や半導体市場（製品群毎に市場様相は相違）の捕捉**
 - 防衛関連市場：防衛関連のサプライチェーン把握、大手・中小企業と幅広く受注。5類型の撤廃等もあり市場の成長期待は引き続き高く、伴走してニーズを捕捉。
 - 半導体市場：AIサーバーの省電力化需要を背景に光電融合デバイス製造の受注拡大。半導体不足に起因した増産を見据え、製造装置メーカーの需要拡大に今後着目。

2. 戦略的な在庫確保

- **部材不足に伴う供給制約を背景とする在庫から、販売強化を企図した在庫に転換**
 - ユーザーの期末需要を考慮し汎用品在庫を積上げ・販売、在庫回転率を向上。今後、在庫の品種と量のバランスの適正化による機会損失の低減を図る。

3. 専門組織との協業による 付加価値強化

- **「国内・海外営業拠点 × 事業推進統括部」の協業強化**
 - 建業法対応を活かした電波暗室やクリーンルーム等の案件を獲得。今後、専門組織 × マーケティング部門の差異化した営業施策を強化。

4. 輸入商材の開拓、 保守サポート体制構築

- **テクニカル商社の転身に向けた「販売～保守」までの機能強化**
 - 子会社においてNI製品（米国）の校正業務を開始、保守サービスの受注強化。今後、グローバル製品の取扱拡大（保守含む）や海外規格の把握によるニーズ捕捉。

5. 蓄積データを活用した マーケティング強化

- **顧客属性や商談・展示会等の情報を活用したマーケティング強化**
 - 自社内データを活用したマーケティング高度化による潜在顧客の創出拡大。今後、リアルとデジタルを融合した拠点とマーケティングのリンクを図る。

基本方針

テクニカル商社への転身に向けて、専門性の高い7つの事業領域を進化させながら、コアビジネスの拡大やグローバル展開をサポートし、企業成長の仕組みを構築する

次世代自動車開発支援事業

CASE領域での技術開発に対して、日本及びASEAN市場において計測データ取得や性能評価を行うため技術支援を実施

受託試験事業

先進運転支援システム（ADAS）や自動運転の受託試験、次世代自動車用駆動モータの性能評価受託試験・レンタル等、対応領域を拡げつつ受託事業を推進

EMC事業

多機能化・高性能化する電子機器は複雑な電磁環境下での動作が求められており、幅広い仕入先と連携しながら試験設備（電波暗室等）を提案し導入を支援・促進

二次電池試験事業

市場ニーズが高まる一方、電池の品質・安全性・信頼性を確保し市場適合性が求められる二次電池の開発や評価に対して、各種試験装置の提案を通じて支援・促進

NI販売促進事業

NI社のLabVIEWをベースに柔軟でカスタマイズ可能なプラットフォームを、研究開発から製造ラインまで幅広い顧客に対し最適なソリューションとして提案・提供

理化学・各種試験・検査機器事業

これまでに蓄積した幅広い知識を活用し、機器の選定から導入、トラブル解決まで、シームレスな業務フローを構築、顧客の生産性を向上させる提案を推進

ソリューションエンジニアリング事業

生産・開発プロセスの最適化に向けて技術課題を解決し、機器の組合せ等を通じシステムを設計・開発・実装、自動化により効率・精度も高いソリューションを提供

目指す方向性

コアビジネス
グローバルビジネス

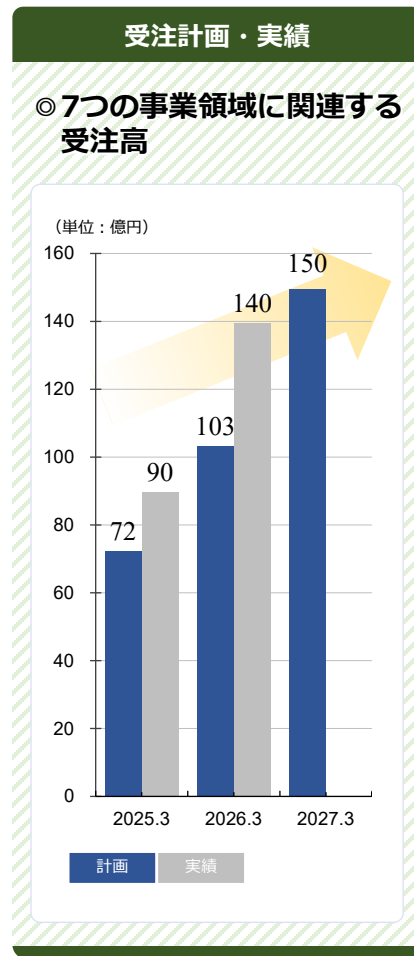


専門性高い事業領域から
企業成長の仕組みを構築

Denkei価値の向上

- 競争優位性の確立
- 高付加価値の提供
- 顧客信頼の獲得
- 新市場の開拓
- イノベーションの推進
- 持続可能な成長

次世代自動車開発支援事業	成果	EVやADAS／ADの試験需要が拡大する中、ドライビングシミュレーターの先進企業／英Dynismaと代理店契約締結、具体的引合有。	今後	設備導入に係る建業法対応やソフトウェアの組み合わせ提案等を通じ、自動車関連各社のニーズを捕捉していく。
受託試験事業	成果	モーターダイナモの試験受託は受注材料拡大。研究開発対応（単体試験等）に加えて、品質評価のための耐久試験等に範囲も拡大。	今後	二輪・建機・農機・鉄道等、対象領域拡大も進展中。需要拡大対応のための試験設備拡張は課題、投資を検討中。
EMC事業	成果	自動車分野以外でも、EMCの国際規格R10に準拠した大型案件を受注。設備一式の納入から施工管理・立上げサポートを一括で対応。	今後	建設業法に対応した施工管理体制を構築しており、今後も、国内外の大型電波暗室案件を創出し、受注を拡大。
二次電池試験事業	成果	AIデータセンター向け二次電池の評価用大型充放電試験機を受注。EV用電池向け検査ラインに対し充放電量産設備も受注。	今後	需要拡大が期待される生産・検査工程（セル・パックの量産設備等）に対し、エンジニアリング機能を生かし強化中。
NI販売促進事業	成果	ユーザー向けの有料研修プログラムが充実（22コース121名参加）。子会社でNI製品の校正ビジネス開始。	今後	製品販売に加え、LabVIEWを活用したソリューションを拡充（プログラム開発、自動計測システム構築等）。
理化学・各種試験・検査機器事業	成果	英Ascott塩水噴霧機に関して、日本自動車技術会が定める試験規格／新JASOに対応。今後、塩水噴霧機の市場シェア拡大を目指す。	今後	日系・海外メーカーを開拓しつつ、マイクロスコープ（表面観察装置）等、理化学機器市場の開拓を図る。
ソリューションエンジニアリング事業	成果	エンジニアリング機能を生かし、自動車用e-Axle等の製造ライン向けに、自動検査装置一式を納入する海外案件を複数受注。	今後	SIメーカーと協働した組立・検査装置案件を拡販（電子制御ユニットECUやInverter等）。専門性が高く、技術人材の確保・育成は課題。



① 次世代自動車開発支援事業

次世代自動車の「AD/ADAS」「HEV/PHEV/BEV/FCV」領域の開発支援を強化

「アクティブセーフティ（予防安全）」と「パッシブセーフティ（衝突安全）」の2領域を主に、安全かつ信頼性の高い開発設備の販売及び技術支援を実施。

自動車・トラックメーカー、関連サプライヤー、国内外の認証機関（ASEAN等）の開発業務を支援。

事業概要

- AD/ADASに関わる評価設備の販売、各国の規格に準拠した試験のコンサルティング
- HEV/PHEV/BEV/FCVに関わる駆動系部品等の複合型評価設備を提案・販売
- 開発効率向上を目的としたシミュレーション関連製品の提案・販売（下記事例①）
- 燃料電池向け開発・評価設備の販売、ソリューション提案

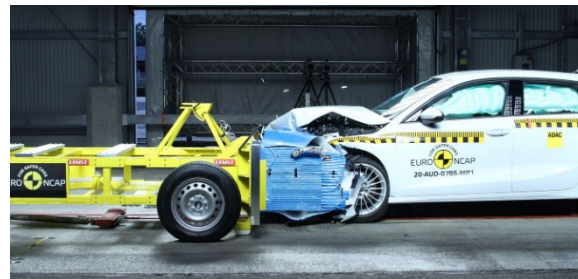
当社の強み

- 予防安全・衝突安全に関わる各国規格（JNCAPやEuro-NCAP等）に精通
- 規格に準拠した海外製品等の販売から保守まで対応、市場に適した開発支援も可能
- シミュレーションからラボテスト・ロードテストまで一連の開発機材を提供可能
- 各領域に専門エンジニアを配置

【事例①：ドライビングシミュレーター（予防安全分野）】
実車挙動・ドライバー操作・交通環境条件を仮想空間で再現
同分野の先進企業／英Dynismaと2026年1月に代理店契約締結



【事例②：衝突安全装置（衝突安全分野）】
乗員保護に係る評価環境高度化に対応（2028年安全規格変更）
衝突安全装置メーカー西Additiumや独Ernstと代理店契約締結



② 受託試験事業 1

次世代自動車用駆動モーターの性能評価受託試験を推進

次世代自動車用駆動モーターの性能・耐久試験の外部委託ニーズ拡大を踏まえ、2023年度よりモーターダイナモを活用した受託試験を開始、国内外自動車メーカー・サプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- 次世代自動車用駆動モーターを評価するサービスを提供
- 神奈川県川崎市に試験環境（モータダイナモ等）を構築（投資規模数億円）
～駆動モーター用1軸及びeAxle用2軸のモーターダイナモ、大容量電源装置等を所有
- 国内外複数の設備メーカーとタイアップし、低価格・高品質の設備・システムを構築

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応
既存の仕入ネットワークを活用し多彩な設備メーカーから付帯設備を選択可能
～今後も国内外計測器メーカーとの連携により顧客のニーズに合った試験環境を構築可能
- 中国・アジア市場向けの受託試験・設備提供（販売）にも対応

1軸・2軸モーターダイナモ



② 受託試験事業 2

ADAS受託試験及びレンタル業務を強化

ADAS（先進運転支援システム）関連の各種試験に関して、国内外の自動車メーカーやサプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- ADAS関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに各種試験に関する試験設備を保有
- 2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始
- 自社で機器を所有することでユーザー向けレンタル業務も展開

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し、受託試験及び試験設備のサポートに対応
- JNCAP やEuro-NCAP等、様々な規格に対応するための試験が可能
- ASEAN認証「ASEAN-NCAP」に検討段階から参画
ノウハウを蓄積すると共に関係各社とのネットワークを構築

対応する試験・規格



- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突回避・被害軽減評価試験
- 衝突警報機能・衝突回避支援ブレーキ機能評価試験
- 車車間通信評価試験



- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違え試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- ブリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）

③ EMC事業

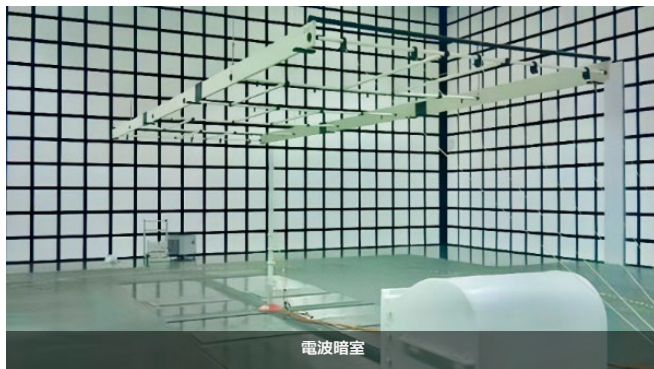
複雑化する電子機器の電磁波に対応した試験設備の提案・提供

市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に悪影響を与えないか、また他の電子機器が発生する電磁波で誤動作しないか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言う。

電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化して受注拡大中。

事業概要
当社の強み

- 専門部隊（EMC課）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 電波暗室案件等、建設業対応強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- EMCの国際規格R10に対応



電波暗室

受注状況

大型電波暗室等の案件は国内外で着実に増加

〔主な受注状況〕

海外案件	ベトナム・タイ・インドネシア向けの電波暗室案件の協議進捗（前期も10億円内外の案件を受注）
電波暗室案件	自動車・防衛・産業機械等、幅広い分野で電波暗室案件を協議中（数年を要する大型案件もあり）
リバレーションチャンバー案件	国内外で1～2億円単位の商談が複数進展

④ 二次電池試験事業

次世代自動車向け車載用電池やエネルギー対策用途の産業用蓄電池等、市場は成長

ニーズが拡大する二次電池では、安全性や品質の向上に向けて更なる開発が求められている。これらの実現に向け研究開発や評価・分析のための各種試験装置を提案・導入支援し、市場拡大に貢献。

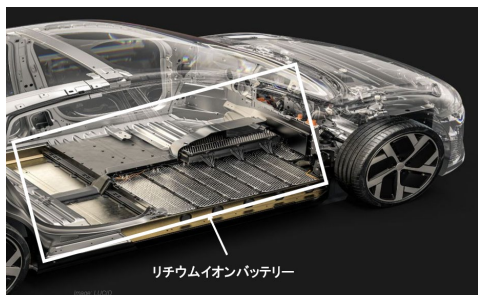
事業概要

- 二次電池に関わる開発から製造まで様々な分野における各種設備の提案・導入支援
- 二次電池の素材に関わる基礎研究の分野でも計測器や分析装置等を販売
- 各種設備を複合的に組み合わせた自動検査ライン等を専門エンジニアが提案

当社の強み

- 充放電装置の専門部署を設置
- 国内外の幅広い設備・製品から顧客要望に応じて提案
- 治具の設計から、各種計測器を組合せた検査装置の提案・製作・メンテナンスまで対応

車載用電池



データセンター用Battery Backup Unit



充放電試験器



⑤ NI販売促進事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年に正規代理店契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。



事業概要 当社の強み

- NI社のLabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供
- 複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムを、カスタマイズし構築することが可能
➔顧客に対して最適なテスト環境を提供（システム提案型営業の強化）

【事業強化のポイント】

- ◇独自の自動テスト・自動計測システムの構築
- ◇システムインテグレーション事業の拡充
- ◇NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
- ◇LabVIEWユーザーコミュニティの拡充支援
- ◇LabVIEWをはじめとするNIソフトウェアの教育事業推進（当社が教育に係る認定資格を保有）
- ◇子会社ユウアイ電子におけるNI製品の校正事業の確立と推進



半導体

- 5Gデバイスの検証
- 消費電力性能試験
- ウェアラブル信頼性試験
- LDO計測



エレクトロニクス

- 状態監視
- HILテスト
- 音響/振動データ集録
- NFCの検証



モビリティ

- バッテリーテスト
- 車載データロギング
- ADAS/自動運転検証
- ECU機能テスト



教育・研究・官公庁

- 大規模実験 / 学術研究
- アカデミックライセンス

【ユウアイ電子によるNI認定校正】

当社グループのユウアイ電子(株)は、NI社より正式に認定を受けた認定校正センター。NI製品の高度な計測パフォーマンスを維持するための専門的な校正サービスを、国内で唯一、メーカーと同等の技術基準で提供



⑥ 理化学・各種試験・検査機器事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値を提供

コアビジネス（計測機器等）とは異なる市場の開拓を目的に、海外製品など新たな商材の発掘及び保守・メンテナンスの体制構築により、市場投入を推進。

事業概要 当社の強み

- 海外メーカーの国内代理店（国内唯一の場合も有）
- 海外製品では専門知識を持った営業がサポートし、輸入・設置・保守まで対応
- 取扱製品は、欧米等の規格試験を網羅し高い評価を得ている
～海外市場では既に長期に亘り活用されている製品を国内に導入
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能

【Q-LAB（米） 耐候試験機】

Q-LAB社は、国際規格に準拠した耐候性試験機（太陽光等に見立てた光を当て劣化スピードを測る装置）等のメーカー。当社は、同製品の輸入販売から設置、アフターメンテナンスまでサポート



【Ascott（英） 塩水噴霧試験機】

Ascott社は、欧米で高い実績を有する腐食試験機メーカー。当社は、日本国内において同社製品の輸入販売から設置、アフターメンテナンスまでサポートし、国内メーカーが圧倒的な市場を攻略



⑦ ソリューションエンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化を提案・構築

世界的なカーボンニュートラルの流れを背景に、中長期的に高い成長が見込まれる、次世代自動車市場（BEV・HV・PHEV・FCV）、AI関連市場（半導体等）、各種電池市場を主体に事業拡大中。

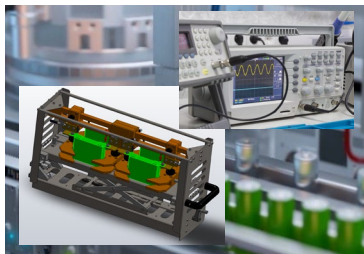
事業概要 当社の強み

- 計測システムのトータルコーディネート・コンサルティングが可能
- 国内外の協会社（システムインテグレータ等）との強固な連携関係を構築
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステムを構築
- 特定建設業を含む複数の建設業許可を保有する施工管理の専門部署と協働して、様々な設備の導入支援が可能

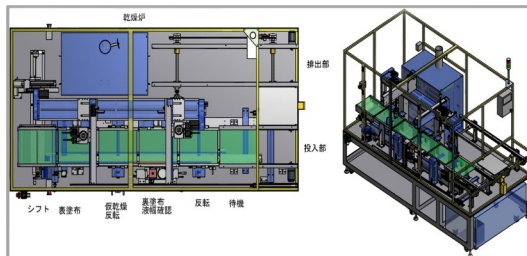


基幹部品のEV化進展に伴い複合計測システムが求められる中、機器構成の設計や適合する計測器の組合せ等をトータルでコンサルティング提案・提供

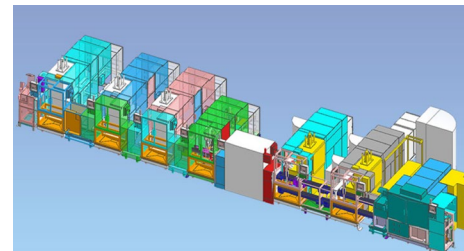
二次電池・検査治具



耐熱（硬化）耐圧検査自動機ユニット

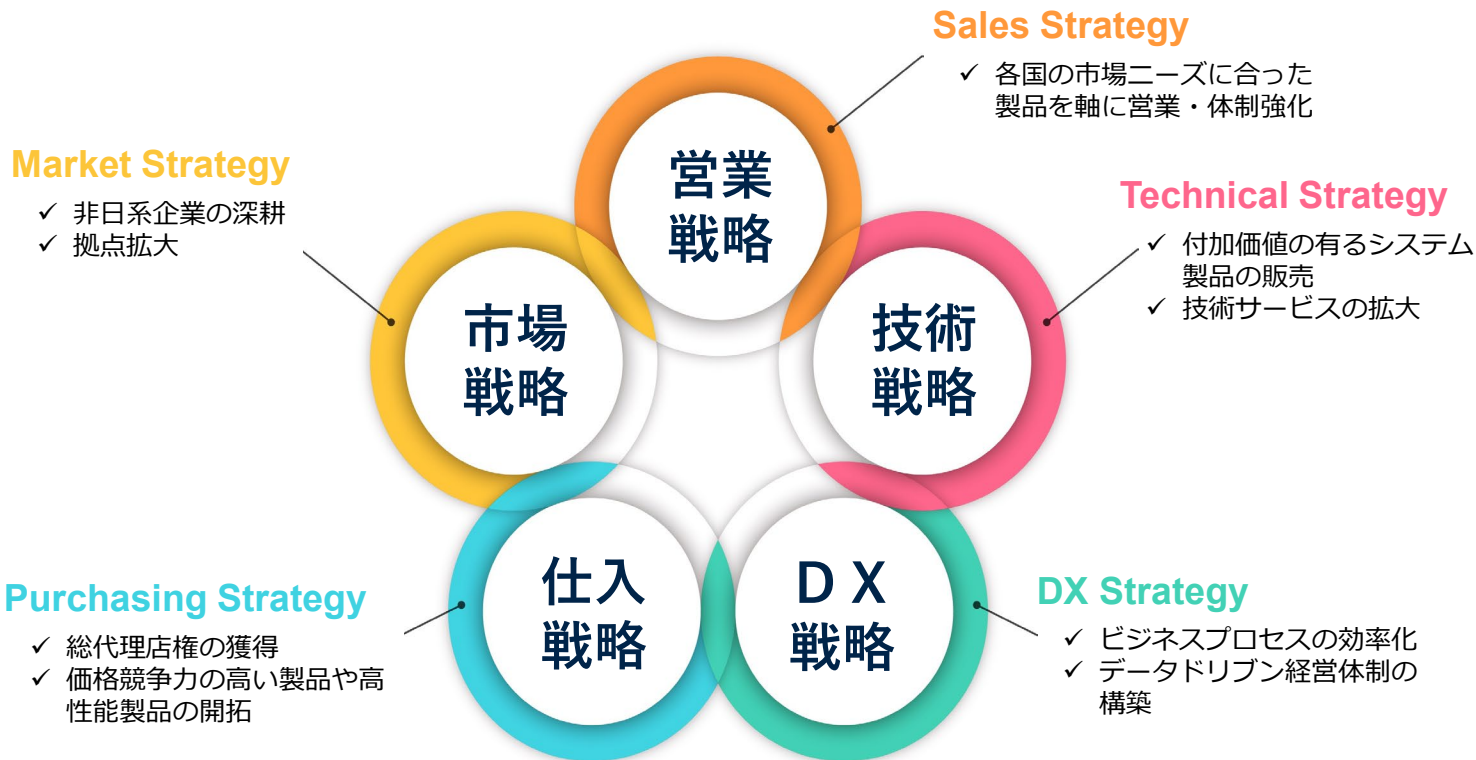


自動車関連部品の検査製造自動化設備



基本方針

海外での30年超の経験で培った高い専門性や幅広い知識をベースに、サプライチェーンの変革をチャンスと捉え、「営業戦略・市場戦略・仕入戦略・技術戦略・DX戦略」の5つの戦略を推進し、事業拡大を図る。

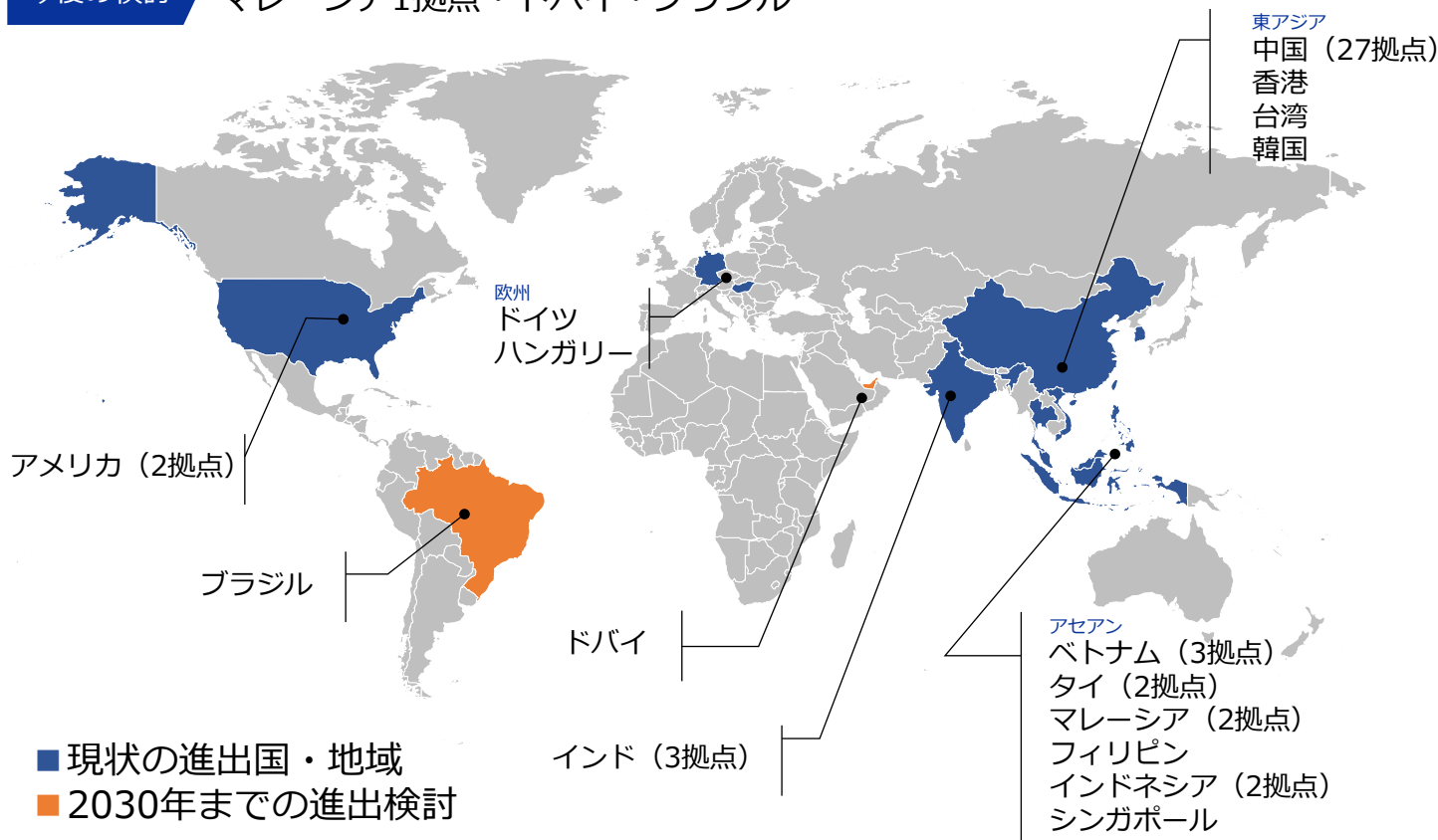


展開状況

2023年9月ドイツ、2024年4月ハンガリー、2025年3月アメリカ/デトロイト

今後の検討

マレーシア1拠点・ドバイ・ブラジル



中国

重点施策

- ◇ 中資系企業のグローバル展開を捕捉した欧州・東南アジアでの販売強化〔営業・市場戦略〕
- ◇ 競争力の高い中国メーカーを発掘し、総代理店契約等を通じてグローバルで販売を強化、アフターフォロー体制の構築も含めて収益モデルを確立〔仕入戦略〕

取組状況

- 中資系企業（バッテリーメーカー・PCBメーカー・自動車メーカー・EMS等）がサプライチェーンを変革する中、ベトナム・タイ・マレーシア・インドネシア・欧州で受注獲得。前期の個別案件の剥落はあるものの、引き続き受注強化を図る。
- 現中計で中国メーカー8社と代理店契約締結（主に中国外への販売）。



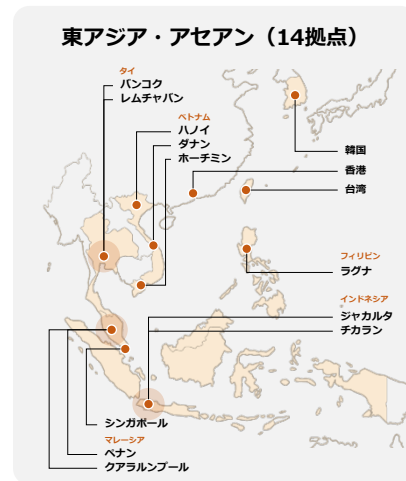
東アジア・アセアン

重点施策

- ◇ 非日系企業の開拓・販売強化〔市場戦略〕
- ◇ 顧客軸から製品軸で開拓する方針に転換〔営業戦略〕
- ◇ 仕入先の開拓強化を通じて総代理店を獲得し、技術力を向上〔営業・技術戦略〕

取組状況

- アセアン・インドにおけるリオン製微粒子計測器の代理店契約を締結。シンガポール支店内に校正サービスセンターを設置。
- 韓国・半導体関連企業向け製造装置組込部材の販売は一服したが、次世代装置開発をフォロー中。車載用バッテリー関連等、顧客開拓も推進。
- 海外現法技術サービス部門における人材育成を目的に第二回エンジニア会議を開催。設備設置や修理に係るノウハウを共有し体制を強化中。

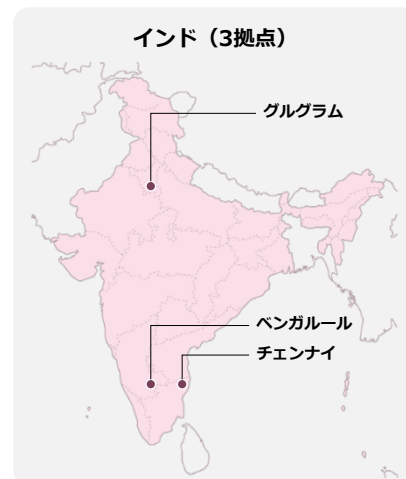


重点施策

- ◇ 日系サプライヤーのEV・E-bike市場に向けた活発な投資に対して、組織体制を強化し売上を拡大〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 北部本社（グルグラム）、南部拠点（ベンガルール）に日本人4名を配置し、日系企業向け主体に営業を推進。
- EV・E-bike市場において、電池・モーター・インバータ関連の評価需要を捕捉し、日系企業主体に受注積み上げを図る。
- また、インド地場企業との競争が激化する中、単体測定器の販売だけではなく、複数の測定器やソフトウェア等を組み合わせた検査システム（自動化・効率化の提案他）等、地場企業との差異化を推進。

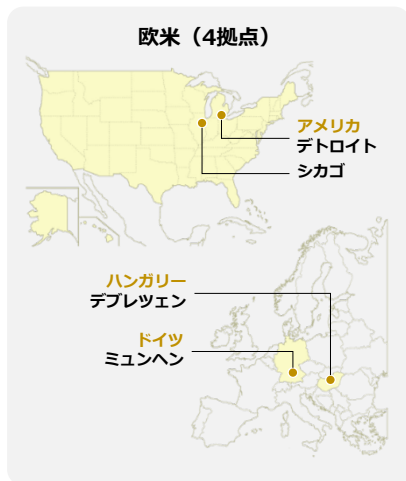


重点施策

- ◇ 欧州では次世代自動車市場の拡大を捕捉する営業強化〔市場戦略〕
- ◇ 米国では体制強化を通じた新たな顧客開拓やソリューション提案等による付加価値向上を推進〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 欧州では、電動化や電池に係る需要拡大を背景に、ドイツ・ハンガリー両拠点の連携により受注は着実に増加。サービス対応力・技術サポート機能の強化を目的に、中国より専門スタッフを派遣。
- 米国では、人件費等の固定負担が重く収益は苦戦しているものの、2025年に新設したデトロイトオフィスを主体に、米大手自動車メーカーやピクテック企業等との取引を拡大。



基本方針

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強化することで、持続可能（サステナビリティ）な成長を支える経営基盤（E/S/G）に進化させる。

※当社グループにとって、サステナビリティとは、事業を通じて社会問題の解決に貢献すること。「計測技術で社会に貢献」をPurposeに掲げた企業理念に基づき、事業活動・成長を通じて、お客様や全てのステークホルダーの発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Environment

〔方針〕 事業を通じた環境問題への取組強化

- ✓ 次世代自動車・次世代エネルギー等の分野において脱炭素社会に向けた技術開発を支援
- ✓ 社会貢献活動（S/福島農業支援等）を通じた環境保護への貢献

Society

〔方針〕 社員を最大の資産と考える人的資本経営の実践

- ✓ 人事部組織体制の強化等による経営基盤を支える人員の増強
- ✓ 研修拡充やキャリアパス充実等を通じた社員のエンゲージメントの向上

Governance

〔方針〕 企業価値の向上を支える組織・経営体制の拡充

- ✓ 取締役会の高度化等によるガバナンス強化
- ✓ 経営トップによるIR活動推進等を通じた企業価値の更なる向上

「時価総額330億円、PBR1.0倍」を目標に、株価・PBR（ROE×PER）を意識した経営を実践

- ◇ 営業戦略の推進による収益力や生産性の強化（ROE10%以上の安定的持続）
- ◇ 経営基盤戦略の推進による企業価値の向上（PERの引き上げ等）
- ◇ 配当性向35%程度を目途とする株主還元の安定継続・強化

Environment

- 環境課題への貢献
 - ◇福島県の農家さんと協働し米栽培におけるメタンガス抑制を通じたJ-クレジット創出PJを立ち上げ。2025年はCO2換算108トン（杉約8千本植樹と同等の効果）のクレジットを発行。
 - ◇農家さんの業務効率化を企図し、中干し等のデータ取得のためのアプリを開発、2025年に特許取得。
- 本社ビルへのデマンドコントロール装置導入や、営業車のハイブリッド車への切替等を実施。

Society

- 人的資本投資を強化
 - ①処遇改善：賃上げ（2024年、2025年、2026年）、賞与水準引上げ、GLTD保険（所得補償）導入。福利厚生制度を見直し、専門会社を活用した新制度を2026年4月導入。
 - ②人事制度：2022年新人事制度導入後の課題を精査し評価制度を改定。2026年4月に運用開始。シニア人材の活用に関わる仕組みの検討を開始。
 - ③採用強化：中途採用の大幅拡大を目的に外部の人材専門会社と連携して採用強化中。2025年度も人員を増強したものの採用目標には届かず、引き続き人員拡充予定。～2025年度採用63名（新卒13名、中途50名）、2026年度新卒7名
 - ④研修体制：階層別教育体制の全体像・体系を整理、今後も研修拡充を図っていく。管理職マネジメント研修を導入・継続（昇格教育プログラム）
マネジメント層向け自己啓発サービスを2026年3月導入（「GLOBIS学び放題PLUS」）
- ➡エンゲージメント調査（総合満足度）2023年 3.68 ⇒ 2024年 3.80 ⇒ 2025年 3.90 ⇒ 2026年 4.00点
- 社会貢献活動
 - ◇福島県のDenkei Farmにて「Denkei 米」を栽培、新米を子ども食堂等に毎年寄付（詳細P41～42）。
 - ◇地公体・大学等の9団体に28百万円を寄付（2025年度）。

Governance

- IR対応強化
 - ◇経営トップによる機関投資家等との個別面談推進（2024年度21回、2025年度23回）。
- 組織・ガバナンス態勢強化
 - ◇取締役会実効性評価（2023年以降毎年実施）、コンプライアンス態勢高度化（子会社含めた運用）。
 - ◇任意の指名・報酬委員会を立ち上げ。法務や情報セキュリティに関わる対応・体制を拡充。
 - ◇子会社機能の見直し対応中（中期計画を策定して事業強化を協働中）。
 - ◇システム基盤見直しの検討に着手（長期的な視点で業務やシステムの課題など全体像を可視化）。
- ストックオプション導入（2022年以降、毎年実施）

フェーズ1 | 農家さんと協働した米の栽培（Denkei米）を通じた子ども食堂へ寄付

概要

2023年より、「農業×計測技術×環境」を展望し、震災復興を進める福島県において社会貢献活動をスタート。お米栽培を通じて子ども食堂へのお米寄贈等を実施。

①福島県のDenkei Farmにて、農家さんと協働して「Denkei米」を栽培

- ✓アイガモロボを活用した除草（除草剤の使用抑制）、高温対策による栽培品種の変更。
- ✓温湿度センサーにより遠隔監視（同システムは太陽光パネルを搭載し蓄電機能を有、災害時には電源としても活用可能）。

②収穫したお米をフードバンクを通じて子ども食堂に寄付

- ✓2023年より開始して3年間継続。福島県フードバンク推進協議会やフードバンクかながわを通じて、子ども食堂等に新米の「Denkei米」を2024年度は約1.6トン、2025年度は約2.5トンお届け（栽培プロセスを工夫して収穫量拡大）。
- ✓地元の農家さん、フードバンク、協働するCarbonEX社等、取組の輪は着実に拡大。



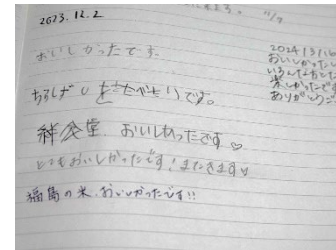
福島県のDenkei Farm



温湿度センサーによる遠隔監視



フードバンクにお米をお届け



子ども食堂からのお便り

フェーズ2

米栽培での温室効果ガス削減とJクレジット制度活用による環境問題への挑戦

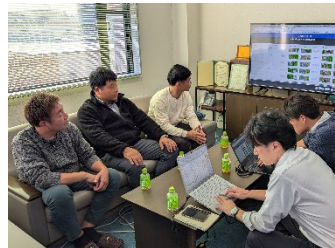
概要

2024年、稲作時のメタンガス抑制を通じたJクレジット創出PJ（ふくしま緑のイノベーション）を立ち上げ。2025年には、CO2換算108トンのクレジットを創出し販売開始。

- ①-1 温室効果ガス（CO2等）の削減・吸収量を、国がクレジットとして認証する「Jクレジット制度」において、稲作時の中干し期間延長によるメタンガス削減が対象となる点に着目。
- ①-2 福島県の農家さんと協働し米栽培（中干し期間延長）におけるメタンガス抑制を通じたJクレジット創出PJを2024年に立ち上げ、2025年5月に当該PJの認証取得。メタンガス削減の検証を経て、CO2換算108トン（杉8千本植樹と同等の効果）のクレジット発行、CarbonEXと協働し販売開始。
- ② 農家さんの業務効率化・耕地拡大を企図して中干し方法論に沿ったアプリを開発、2025年に特許取得（特許第7683873号）。



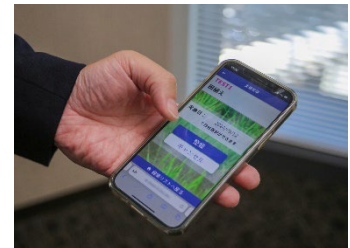
J-クレジット制度の認証証



農家さんとのJ-クレジット創出PJ



中干し開始と終了の様子



特許取得の中干延長専用アプリ

〔 Appendix 〕

3. 会社概要

Purpose

私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision

私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values

私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業

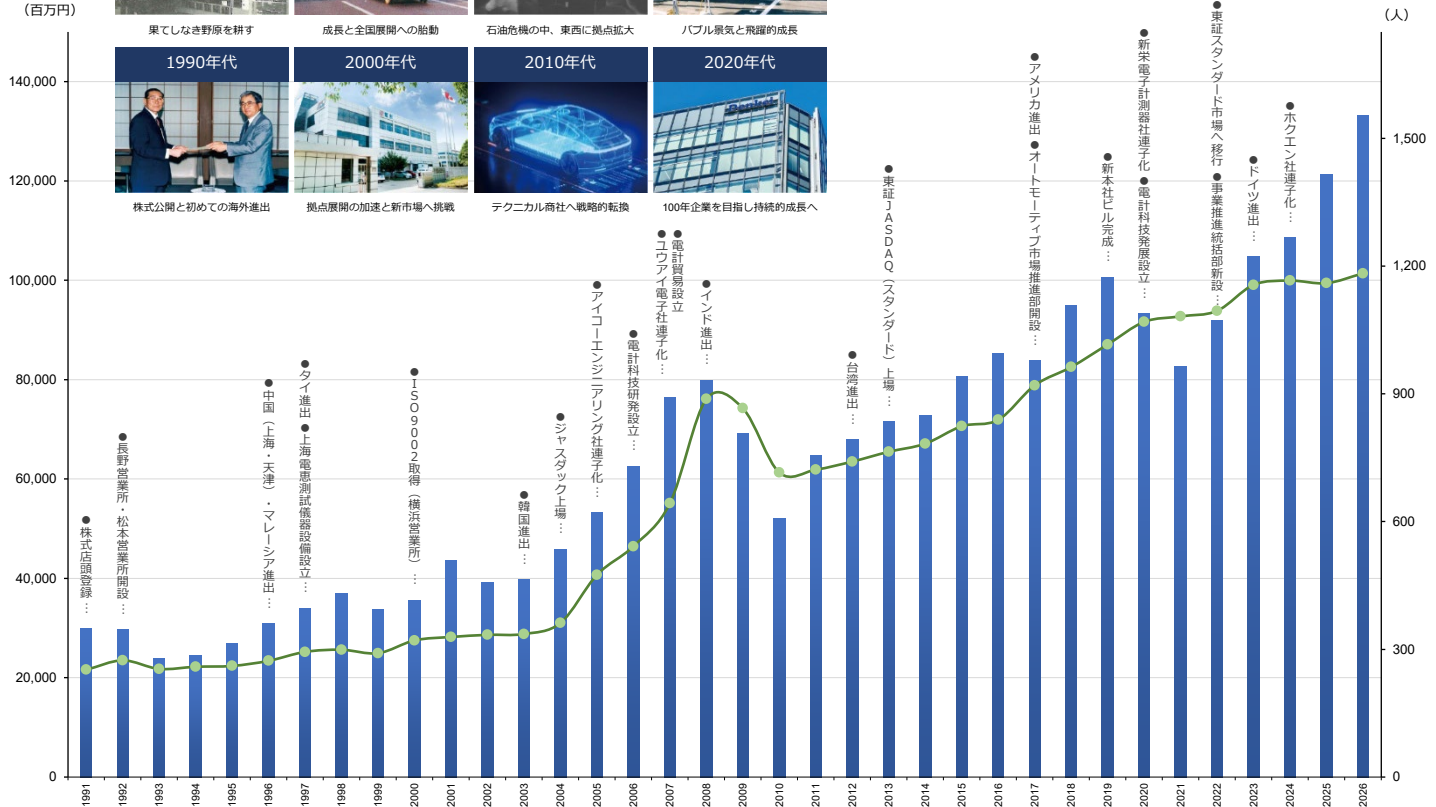
会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 和田 史宣
設立	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株（注）（2026年3月31日現在）
資本金	1,159百万円（2026年3月31日現在）
従業員数	1,214名（連結）、679名（個別）（2026年3月31日現在）
事業所	営業拠点として国内48拠点、海外14の国・地域48拠点（現地法人含むグループ、2026年3月31日現在）
事業内容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化するユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

株主名	持株数	持株比率
あいホールディングス株式会社	2,445,000株	21.53%
有限会社高田興産	974,119株	8.58%
日本電計取引先持株会	678,800株	5.97%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	494,200株	4.35%
三井住友ファイナンス&リース株式会社	390,000株	3.43%
日本電計従業員持株会	347,166株	3.05%
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	331,500株	2.91%
菊水ホールディングス株式会社	236,820株	2.08%
田中 秀子	112,650株	0.99%
INTERACTIVE BROKERS LLC	102,251株	0.90%

(注) 2026年3月末時点、持株比率は自己株式（465,409株）を控除して計算

当社75年の歴史



国内 **48** 拠点

国内営業所

仙台／秋田／郡山／宇都宮／ひたちなか／茨城／群馬／埼玉／千葉／東京／東京南／東京西／多摩／川崎／横浜／厚木／湘南／長岡／長野／松本／山梨／金沢／三島／浜松／名古屋／刈谷／三重／滋賀／京都／大阪／兵庫／岡山／広島／福岡／大分／熊本／鹿児島／国際センター

国内・海外支援等

商品センター／輸入部／海外事業推進部／マーケティング部

事業推進

ソリューション推進部／モビリティ市場推進部／N I 事業開発部／クロスエンジニアリング部／施工管理部／神奈川試験室／Denkei ADAS Testing Support／京浜試験室

国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社／ユウアイ電子株式会社／新栄電子計測器株式会社／株式会社ホクエン

海外 **48** 拠点

全世界14の国と地域

海外支店

シンガポール

海外子会社

- ◆電計貿易（上海本社・上海浦東・北京）
- ◆電計科技発展（上海本社・上海浦西・杭州・無錫・蘇州・常熟・南京・合肥・青島・大連・廈門・東莞・珠海・南昌・成都・武漢・重慶・深圳・長春・広州・天津）
- ◆電計科技研究（上海浦西・上海浦東）
- ◆電計測控科技（廈門）
- ◆香港（九龍）
- ◆台湾（台北）
- ◆韓国（水原）
- ◆インドネシア（ジャカルタ・チカラン）
- ◆フィリピン（ラグナ）
- ◆ベトナム（ハノイ・ホーチミン・ダナン）
- ◆タイ（バンコク・レムチャバン）
- ◆マレーシア（クアラルンプール・ペナン）
- ◆インド（グルグラム・ベンガルール・チェンナイ）
- ◆アメリカ（シカゴ・デトロイト）
- ◆ドイツ（ミュンヘン）
- ◆ハンガリー（デブレツェン）

創業・事業拡大

1950年～

設計・開発・製造プロセスで不可欠な、電気・電磁波・音等を「測るツール」を提供するビジネス。

東京通信工業（現ソニー株）や大学向け販売により事業拡大。ラジオ・テレビ・オーディオ機器・携帯電話の普及や高性能化など技術革新が進む中、開発・製造過程で必要される計測器を主体に発展。

海外展開

1990年～

1990年のシンガポール拠点開設を皮切りに、日系企業の海外展開に併せてアジアを中心に拠点を展開し、海外ビジネスを拡大。

拠点の現地化を進めると共に、中国等では現地（非日系）企業との取引も拡大。

自動車分野拡充

2000年～

将来的な自動車の電子機器化（測るツールの需要拡大）を見越して、自動車産業との取引強化を開始。

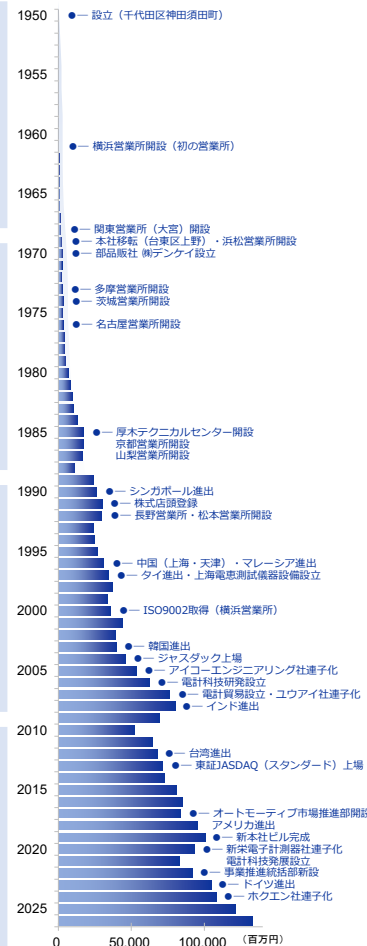
社内の知見蓄積を図ると共に、自動車関連ビジネスのウェイトを徐々に拡大。

付加価値強化

2016年～

システム提案力を強化すると共に、技術ノウハウを有する専門組織を構築し、付加価値ビジネスを拡充。

➡現在の中期経営計画に掲げる「事業領域拡大」戦略の源流



1 広範な顧客基盤



- 永年の取引で培ってきた信頼関係をベースに約13千社の顧客基盤を構築。
- 顧客の研究開発や設備投資など事業の仕組みを把握し、様々な提案を実施。在庫を保有し柔軟な対応が可能。
- 自動車や電機を始め幅広い産業と関係を構築。これにより、技術革新・環境変化に合わせて、新たに発生する測る領域や成長市場を捕捉可能。

販売先上位30社の売上が約4割と小口分散

※2026年3月期、グループ企業含む

2 多彩な仕入れ



- 独立系専門商社として、系列色を持たずに約5千社の仕先と取引。取扱製品群は数万点に及ぶ。
- 多種多様なメーカーの製品を組み合わせることで、研究開発から試験、評価、量産化に至るまで、顧客ニーズに適した製品・システムの提供が可能。

仕入れ先上位30社の仕入が約3割と小口分散

※2026年3月期

3 国内外に構築した営業ネットワーク



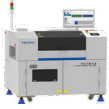






- 国内48拠点、海外14の国と地域に48拠点の販売ネットワークを構築。
- 国内外の拠点が密接に連携することで、日系企業や中資系企業のサプライチェーン見直し等、事業展開・変革に合わせてグローバルベースで顧客サポートが可能。

4 高い専門性・技術力



- 機器の選定や組み合わせ等を通じて顧客ニーズを具現化する提案から、導入時・導入後のサポートまで、専門スタッフが対応（校正は専門子会社で対応）。
- 業界動向や最先端技術等、多岐に亘る情報を保有・蓄積（例：自動運転の各国規格）。これにより、技術開発段階からサポートを実施。また、技術ノウハウを有する専門組織が様々なビジネスを支援。

当社取り扱いカテゴリ	売上 (億円)	構成比	主な製品群	主な仕入先
 <p>電子計測機器</p>	413	39%	直流・交流電源・電子負荷装置 デジタルマルチメータ 記録計・データロガー オシロスコープ・スペアナ・ネット	菊水電子工業 キーサイト・テクノロジ テクトロニクス 日置電機
 <p>電子部品・機構部品</p>	173	16%	制御・通信ボード スイッチ・コネクタ・基板・ケーブル 各種組込部品・部材	日本ナショナルインスツルメンツ (NI) コヒレント・ジャパン コンテック インターフェイス
 <p>製造・加工・検査装置</p>	116	11%	実装置・外観検査装置 接合装置 搬送装置 切削加工機	日置電機 クロマジャパン AB Dynamics 日本アビオニクス
 <p>コンピュータ及び 関連機器</p>	78	7%	ハイパフォーマンスコンピュータ GPU パーソナルコンピュータ・サーバ ネットワーク機器・周辺機器	ダイワボウ情報システム リンクス dSPACE QDレーザ
 <p>環境・評価・試験機器</p>	79	7%	環境試験室・恒温恒湿槽 材料試験機 腐食・耐候試験機 充放電試験装置	エスバック 楠本化成 興研 アイコーエンジニアリング
 <p>画像測定・表面観察</p>	53	5%	走査電子顕微鏡 マイクロスコープ X線検査装置 ハイスピードカメラ	日立ハイテック ニコン フォトロン 日本電子
 <p>理化学機器</p>	46	4%	ガスクロマトグラフ 物性測定装置 分光測定装置 攪拌脱泡装置	リガク サーマフィッシャーサイエンティフィック 日立ハイテックアナリシス アズワン

※売上は2026年3月期、カテゴリ内製品画像はイメージ

業績推移（累計）	2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	18,809	43,995	71,856	104,778	22,320	46,756	73,404	108,539	21,876	48,380	76,772	121,235	24,293	52,319	86,780	133,149
前年同期比	6.6%	9.7%	14.7%	14.1%	18.7%	6.3%	2.2%	3.6%	-2.0%	3.5%	4.6%	11.7%	11.0%	8.1%	13.0%	9.8%
売上総利益	2,591	5,811	9,547	13,793	3,254	6,677	10,622	15,465	3,259	7,052	10,927	16,935	3,467	7,360	12,127	18,469
前年同期比	9.2%	13.7%	19.3%	20.4%	25.6%	14.9%	11.3%	12.1%	0.2%	5.6%	2.9%	9.5%	6.4%	4.4%	11.0%	9.1%
売上総利益率	13.8%	13.2%	13.3%	13.2%	14.6%	14.3%	14.5%	14.2%	14.9%	14.6%	14.2%	14.0%	14.3%	14.1%	14.0%	13.9%
販管費	2,239	4,572	7,108	10,053	2,661	5,350	8,015	11,034	2,783	5,676	8,314	12,197	3,136	6,114	9,181	13,497
前年同期比	13.3%	14.1%	16.6%	14.4%	18.8%	17.0%	12.8%	9.8%	4.6%	6.1%	3.7%	10.5%	12.7%	7.7%	10.4%	10.7%
売上高販管費比率	11.9%	10.4%	9.9%	9.6%	11.9%	11.4%	10.9%	10.2%	12.7%	11.7%	10.8%	10.1%	12.9%	11.7%	10.6%	10.1%
営業利益	352	1,239	2,439	3,740	593	1,327	2,607	4,431	476	1,376	2,614	4,738	331	1,247	2,945	4,972
前年同期比	-10.9%	12.3%	27.8%	40.4%	68.4%	7.1%	6.9%	18.5%	-19.7%	3.7%	0.2%	6.9%	-30.4%	-1.4%	12.7%	4.9%
営業利益率	1.9%	2.8%	3.4%	3.6%	2.7%	2.8%	3.6%	4.1%	2.2%	2.8%	3.4%	3.9%	1.4%	2.4%	3.4%	3.7%
経常利益	782	1,711	2,587	3,996	839	1,655	2,813	4,810	604	1,278	2,720	4,734	252	1,220	3,047	5,079
前年同期比	79.5%	40.9%	25.1%	31.9%	7.2%	-3.3%	8.7%	20.4%	-28.0%	-22.8%	-3.2%	-1.6%	-58.2%	-4.5%	12.0%	7.3%
経常利益率	4.2%	3.9%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%	3.8%	4.4%	2.8%	2.6%	3.5%	3.9%	1.0%	2.3%	3.5%	3.8%
純利益	490	1,042	1,719	2,905	550	1,134	1,999	2,948	381	746	1,761	2,973	35	748	2,089	3,651
前年同期比	65.0%	15.1%	14.3%	29.0%	12.2%	8.8%	16.3%	1.5%	-30.8%	-34.3%	-11.9%	0.9%	-90.8%	0.4%	18.6%	22.8%
純利益率	2.6%	2.4%	2.4%	2.8%	2.5%	2.4%	2.7%	2.7%	1.7%	1.5%	2.3%	2.5%	0.1%	1.4%	2.4%	2.7%
為替差損益	348	407	14	100	216	233	87	227	115	▲130	46	▲114	▲59	▲17	95	141

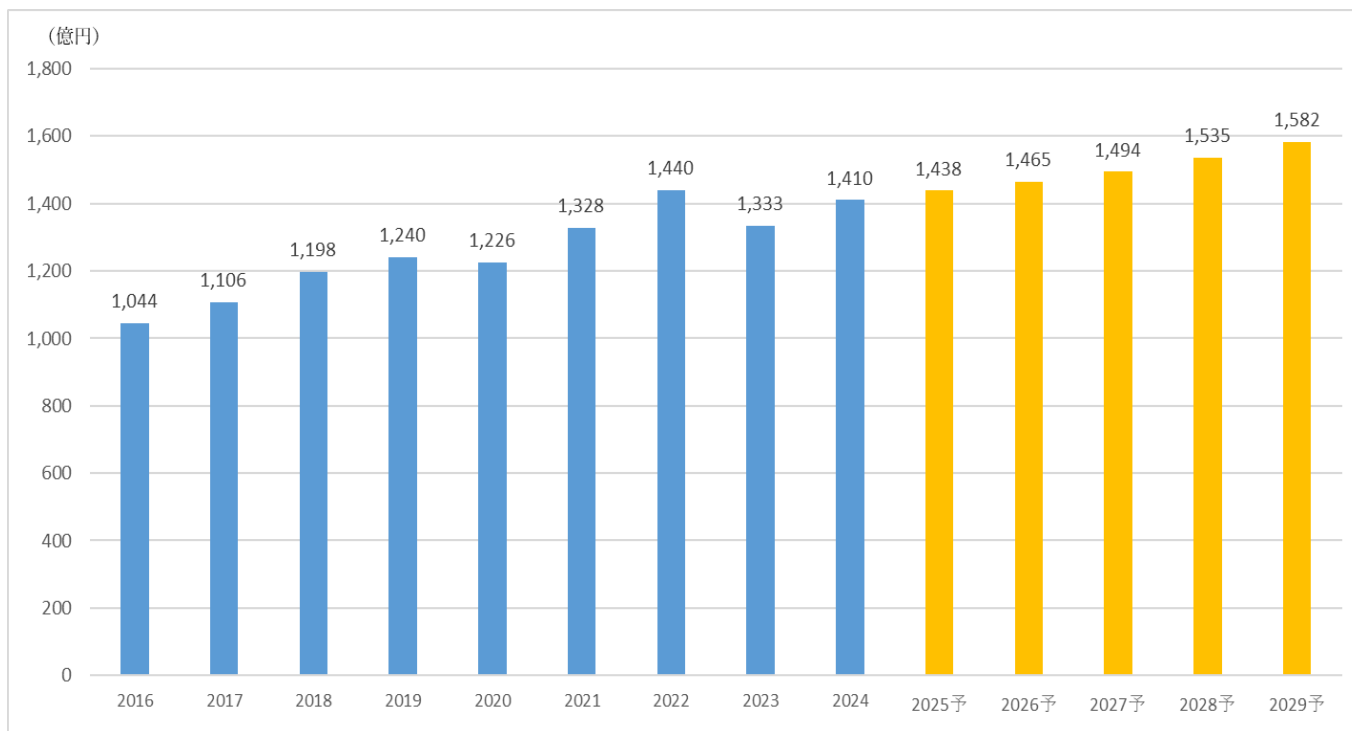
業績推移（四半期毎）	2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	18,809	25,185	27,862	32,922	22,320	24,435	26,648	35,136	21,876	26,504	28,393	44,463	24,293	28,026	34,460	46,369
前年同期比	6.6%	12.1%	23.6%	12.7%	18.7%	-3.0%	-4.4%	6.7%	-2.0%	8.5%	6.5%	26.5%	11.0%	5.7%	21.4%	4.3%
売上総利益	2,591	3,220	3,735	4,247	3,254	3,423	3,945	4,843	3,259	3,792	3,876	6,007	3,467	3,894	4,766	6,343
前年同期比	9.2%	17.6%	29.2%	23.1%	25.6%	6.3%	5.6%	14.1%	0.2%	10.8%	-1.7%	24.0%	6.4%	2.7%	23.0%	5.6%
売上総利益率	13.8%	12.8%	13.4%	12.9%	14.6%	14.0%	14.8%	13.8%	14.9%	14.3%	13.7%	13.5%	14.3%	13.9%	13.8%	13.7%
販管費	2,239	2,333	2,535	2,945	2,661	2,689	2,665	3,019	2,783	2,892	2,638	3,883	3,136	2,978	3,068	4,316
前年同期比	13.3%	14.9%	21.5%	9.3%	18.8%	15.2%	5.1%	2.5%	4.6%	7.6%	-1.0%	28.6%	12.7%	3.0%	16.3%	11.2%
売上高販管費比率	11.9%	9.3%	9.1%	8.9%	11.9%	11.0%	10.0%	8.6%	12.7%	10.9%	9.3%	8.7%	12.9%	10.6%	8.9%	9.3%
営業利益	352	887	1,200	1,301	593	734	1,280	1,824	476	900	1,238	2,125	331	916	1,698	2,027
前年同期比	-10.9%	25.2%	49.1%	72.1%	68.4%	-17.2%	6.7%	40.2%	-19.7%	22.6%	-3.3%	16.5%	-30.4%	1.7%	37.2%	-4.6%
営業利益率	1.9%	3.5%	4.3%	4.0%	2.7%	3.0%	4.8%	5.2%	2.2%	3.4%	4.4%	4.8%	1.4%	3.3%	4.9%	4.4%
経常利益	782	928	876	1,409	839	816	1,158	1,997	604	673	1,442	2,015	252	968	1,827	2,032
前年同期比	79.5%	19.3%	2.6%	46.4%	7.2%	-12.1%	32.2%	41.7%	-28.0%	-17.5%	24.5%	0.9%	-58.2%	43.7%	26.7%	0.9%
経常利益率	4.2%	3.7%	3.1%	4.3%	3.8%	3.3%	4.3%	5.7%	2.8%	2.5%	5.1%	4.5%	1.0%	3.5%	5.3%	4.4%
純利益	490	552	676	1,187	550	584	865	949	381	365	1,016	1,212	35	713	1,340	1,563
前年同期比	65.0%	-9.3%	13.1%	58.4%	12.2%	5.7%	27.9%	-20.1%	-30.8%	-37.5%	17.4%	27.7%	-90.8%	95.5%	32.0%	28.9%
純利益率	2.6%	2.2%	2.4%	3.6%	2.5%	2.4%	3.2%	2.7%	1.7%	1.4%	3.6%	2.7%	0.1%	2.5%	3.9%	3.4%
為替差損益	348	59	▲393	86	216	17	▲146	139	115	▲245	175	▲159	▲59	42	112	46

受注推移	2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）				2026年3月期（81期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
受注高（累計）	31,450	64,004	91,875	116,112	26,189	51,357	78,375	103,511	29,199	61,816	95,075	123,957	31,820	66,523	108,256	144,699
前年同期比	32.4%	28.7%	18.5%	14.7%	-16.7%	-19.8%	-14.7%	-10.9%	11.5%	20.4%	21.3%	19.8%	9.0%	7.6%	13.9%	16.7%
受注高（四半期毎）	31,450	32,554	27,871	24,237	26,189	25,168	27,019	25,136	29,199	32,617	33,259	28,882	31,820	34,704	41,732	36,443
前年同期比	32.4%	25.3%	0.3%	2.3%	-16.7%	-22.7%	-3.1%	3.7%	11.5%	29.6%	23.1%	14.9%	9.0%	6.4%	25.5%	26.2%
受注残	36,949	44,317	44,326	35,641	39,509	40,242	40,613	30,613	37,936	44,050	48,916	33,335	40,862	47,539	54,811	44,885
前年同期比	75.6%	80.5%	48.7%	46.6%	6.9%	-9.2%	-8.4%	-14.1%	-4.0%	9.5%	20.4%	8.9%	7.7%	7.9%	12.1%	34.6%

	(百万円)				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	
日本（累計）																					
売上高	16,674	38,302	60,403	89,033	18,469	38,853	61,317	90,253	17,604	40,062	65,873	101,947	19,434	42,689	70,312	106,896					
前年同期比	14.8%	13.3%	12.6%	12.6%	10.8%	1.4%	1.5%	1.4%	-4.7%	3.1%	7.4%	13.0%	10.4%	6.6%	6.7%	4.9%					
セグメント利益	787	2,078	3,298	4,816	883	2,056	3,521	5,481	782	2,045	3,709	6,202	706	2,099	3,894	6,501					
前年同期比	36.3%	41.2%	30.1%	31.7%	12.3%	-1.1%	6.8%	13.8%	-11.4%	-0.5%	5.3%	13.2%	-9.8%	2.6%	5.0%	4.8%					
利益率(分母売上計)	4.7%	5.4%	5.5%	5.4%	4.8%	5.3%	5.7%	6.1%	4.4%	5.1%	5.6%	6.1%	3.6%	4.9%	5.5%	6.1%					
日本（四半期毎）																					
売上高	16,674	21,628	22,101	28,630	18,469	20,384	22,464	28,936	17,604	22,458	25,811	36,074	19,434	23,255	27,623	36,584					
前年同期比	14.8%	12.2%	11.3%	12.6%	10.8%	-5.8%	1.6%	1.1%	-4.7%	10.2%	14.9%	24.7%	10.4%	3.5%	7.0%	1.4%					
セグメント利益	787	1,291	1,220	1,518	883	1,173	1,465	1,960	782	1,263	1,664	2,493	706	1,393	1,796	2,607					
前年同期比	36.3%	44.4%	14.8%	35.1%	12.3%	-9.2%	20.1%	29.1%	-11.4%	7.7%	13.5%	27.2%	-9.8%	10.3%	7.9%	4.6%					
利益率(分母売上計)	4.7%	6.0%	5.5%	5.3%	4.8%	5.8%	6.5%	6.8%	4.4%	5.6%	6.4%	6.9%	3.6%	6.0%	6.5%	7.1%					
中国（累計）																					
売上高	2,412	6,178	11,326	14,893	3,805	7,646	11,511	16,273	3,284	6,679	9,599	17,285	4,081	8,867	14,733	23,158					
前年同期比	-21.6%	-5.2%	20.3%	13.2%	57.7%	23.8%	1.6%	9.3%	-13.7%	-12.7%	-16.6%	6.2%	24.3%	32.8%	53.5%	34.0%					
セグメント利益	▲64	▲115	107	172	55	110	139	186	▲22	▲50	▲88	192	59	181	293	467					
前年同期比	-179.4%	-161.5%	-45.5%	-23.1%	-185.9%	-195.9%	29.8%	8.4%	-139.2%	-145.3%	-163.1%	3.3%	-372.6%	-461.8%	-433.8%	143.0%					
利益率(分母売上計)	-2.7%	-1.9%	0.9%	1.2%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	-0.7%	-0.7%	-0.9%	1.1%	1.4%	2.0%	2.0%	2.0%					
中国（四半期毎）																					
売上高	2,412	3,765	5,149	3,567	3,805	3,842	3,865	4,762	3,284	3,395	2,920	7,686	4,081	4,786	5,867	8,425					
前年同期比	-21.6%	9.6%	77.7%	-4.7%	57.7%	2.0%	-24.9%	33.5%	-13.7%	-11.6%	-24.4%	61.4%	24.3%	41.0%	100.9%	9.6%					
セグメント利益	▲64	▲51	222	64	55	55	29	47	▲22	▲28	▲38	280	59	122	112	174					
前年同期比	-179.4%	-147.8%	2283.1%	143.4%	-185.9%	-208.5%	-87.1%	-27.3%	-139.2%	-151.4%	-231.5%	498.5%	-372.6%	-529.9%	-396.6%	-38.0%					
利益率(分母売上計)	-2.7%	-1.4%	4.3%	1.8%	1.5%	1.4%	0.7%	1.0%	-0.7%	-0.8%	-1.3%	3.6%	1.4%	2.6%	1.9%	2.1%					
その他海外（累計）																					
売上高	1,085	2,405	4,439	6,045	1,442	2,800	5,000	7,485	2,090	3,830	5,578	7,862	2,195	4,043	6,171	8,935					
前年同期比	26.3%	45.8%	72.8%	60.0%	33.0%	16.4%	12.6%	23.8%	44.9%	36.8%	11.6%	5.0%	5.0%	5.5%	10.6%	13.6%					
セグメント利益	24	85	236	331	94	128	383	633	200	343	453	465	138	174	449	394					
前年同期比	77.9%	393.8%	257.1%	188.0%	296.9%	50.6%	61.9%	91.3%	113.7%	166.8%	18.5%	-26.4%	-31.0%	-49.2%	-1.0%	-15.3%					
利益率(分母売上計)	2.2%	3.5%	5.3%	5.5%	6.5%	4.6%	7.7%	8.5%	9.6%	8.9%	8.1%	5.9%	6.3%	4.3%	7.3%	4.4%					
その他海外（四半期毎）																					
売上高	1,085	1,321	2,034	1,606	1,442	1,358	2,200	2,485	2,090	1,741	1,748	2,283	2,195	1,848	2,128	2,764					
前年同期比	26.3%	66.9%	121.2%	32.8%	33.0%	2.8%	8.1%	54.8%	44.9%	28.2%	-20.5%	-8.1%	5.0%	6.2%	21.8%	21.0%					
セグメント利益	24	62	151	94	94	35	254	250	200	142	111	12	138	36	275	▲55					
前年同期比	77.9%	1442.9%	208.9%	93.9%	296.9%	-43.7%	68.3%	165.2%	113.7%	310.1%	-56.4%	-95.2%	-31.0%	-74.9%	148.0%	-555.0%					
利益率(分母売上計)	2.2%	4.7%	7.4%	5.9%	6.5%	2.6%	11.6%	10.1%	9.6%	8.2%	6.3%	0.5%	6.3%	1.9%	12.9%	-2.0%					

- 市場規模は1,438億円（2025年度見込）、今後も安定した成長が見込まれる
～2025年度→2029年度の平均成長率は+2.4%
- 当社の市場シェアは約30%（当社の電子計測機器売上413億円、2025年度）

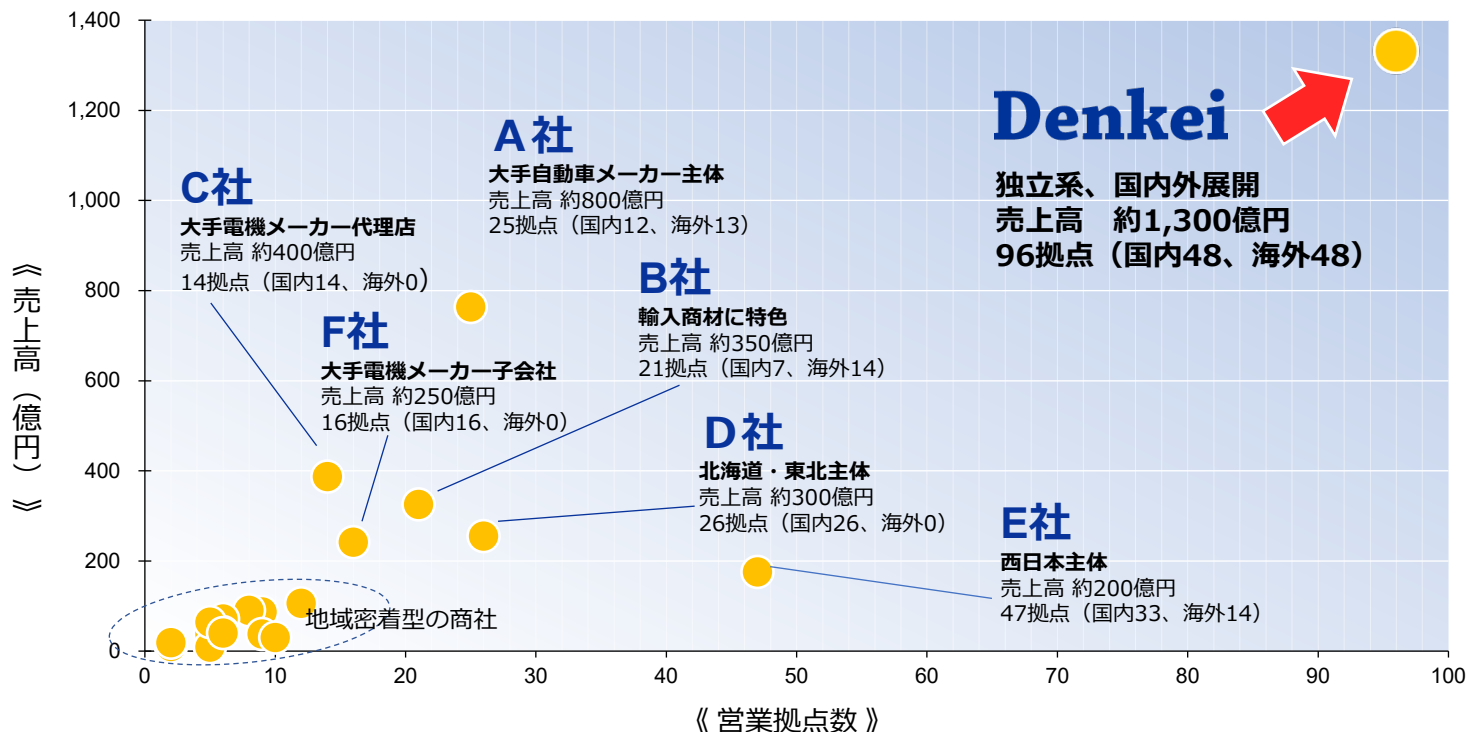
【電気計測機器の市場動向】



（出所）一般社団法人 日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し（2025年12月）」

- 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- 充実した拠点網 ⇒ 国内48拠点、海外14の国・地域に48拠点
- オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔業界構造〕



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

日本電計株式会社

IR推進担当

Email : honsha@n-denkei.co.jp

Denkei